

2021 年度

定時総会資料

公益社団法人 日本経営工学会

公益社団法人 日本経営工学会

2021 年度定時総会

1. 報告事項

- 1. 1 2020 年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告
及び収支決算報告
- 1. 2 監査報告
- 1. 3 2021 年度事業計画, 収支予算報告
- 1. 4 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件

2. 審議事項

- 第一号議案 2020 年度事業報告及び収支決算報告の件
- 第二号議案 役員及び代議員選挙規則改定の件
- 第三号議案 名誉会員推戴の件
- 第四号議案 新役員選任の件

1. 報告事項

1. 1 2020 年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告

1. 1. 1 2020 年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告

[I] 研究発表会, 学術講演会, 報告会等の開催(定款第4条第1号): 大会委員会

- (1) 春季大会代替大会 Web 予稿集発行
最終更新日: 2020 年 7 月 7 日(火)
- (2) 秋季大会
日時: 2020 年 10 月 24 日(土)~25 日(日)
[新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催]
場所: 早稲田大学
大会組織委員長: 加藤 麻樹

[II] 会誌その他の図書刊行(定款第4条第2号)

- (1) 日本経営工学会論文誌 (Journal of Japan Industrial management Association) :
日本経営工学会論文誌編集委員会
Vol.71, No.1~No.4, No.2E, No.4E を発行した。
発行年月 巻号 発行部数
2020 年 04 月 15 日 71 1 1,300
2020 年 07 月 15 日 71 2, 2E 1,300
2020 年 10 月 15 日 71 3 1,300
2021 年 01 月 15 日 71 4, 4E 1,300
原著論文(調査研究) 2 件, 原著論文(理論・技術) 7 件, 原著論文(事例研究) 9 件, 研究速報 3 件を収録した。

- (2) 経営システム (Communications of JIMA) :
経営システム誌編集委員会
Vol.30, No.1・No.2 を発行した。
発行年月 巻号 発行部数
2020 年 07 月 15 日 30 1 1,800
2021 年 01 月 15 日 30 2 1,800

[III] 研究の奨励及び研究業績の表彰(定款4条第3号)

2020 年度 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告: 表彰委員会

- (1) 学会賞(学術)
瀬尾 明彦(東京都立大学)
対象業績: 人間工学的アプローチによる身体負担評価に関する研究
推薦理由:
瀬尾明彦氏は, 人間工学を基盤として作業設計に関する研究に取り組みされており, 表面筋電図による筋負担および筋疲労の評価やバイオメカニクスに基づいた身体負担のシミュレーションについて, 人間工学領域で数多くの研究成果をあげている。特に, 作業負担の評価について, 従来は主観的な尺度を中心に実施されてきたが, 氏は生体計測による負担の定量的な評価やデジタルヒューマン

モデルによるシミュレーションを取り入れ, 総合的な身体負担評価システムを構築している点において先駆的であり, その功績は高く評価することができる。また, これらの研究で得られた成果は, 生産現場における人による作業など幅広い領域に適用することができ, 経営工学が抱える課題の一つである“働きやすい職場設計”を実現する指標としての実践的価値も高い。

日本経営工学会論文誌へ合計 19 編の論文が採択されており, JIMA への貢献の高さが伺える。また, JIMA の全国大会や, JIMA が共催する国際会議(APIEMS 等)においても共著者としても多くの論文を発表し, JIMA を通じてご自身の研究活動のみならず, 後進の育成, 指導にも精力的に力をいれている。

以上の理由により, 瀬尾明彦氏学会賞(学術)をもって顕彰する。

論文リスト: <日本経営工学会論文誌より抜粋>:
組立作業の押し込み動作と作業条件が全身姿勢生成に与える影響および身体負担評価, 門松 誠, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2016 年 67 巻 1 号, pp. 49-58
タッチパネルの操作法が全身の姿勢と身体負担に与える影響, 門松 誠, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2016 年 67 巻 1 号, pp. 10-19
仰臥位での上方押し作業における体幹部および頭頸部の負担, 門松 誠, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2015 年 66 巻 3 号, pp. 277-286
目視検査作業における検査対象面と把持位置が上肢負担に与える影響, 肥田 拓哉, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2015 年 65 巻 4 号, pp. 260-267
仰臥位での上方押し作業における作業位置と上肢負担の関係, 菅間 敦, 門松 誠, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2013 年 64 巻 3 号, pp. 420-427
触覚検査作業における上肢負担と検査精度の関係, 肥田 拓哉, 行縄 拓海, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2016 年 67 巻 3 号, pp. 216-224
触覚検査作業における手関節の負担軽減方法の検討, 行縄 拓海, 肥田 拓哉, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2014 年 65 巻 2 号, pp. 70-77
触覚検査作業における検査対象面の角度と検査経路が上肢負担に与える影響, 行縄 拓海, 肥田 拓哉, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2013 年 64 巻 2 号, pp. 138-144
目視検査作業における検査速度と検査経路が上肢負担に与える影響, 肥田 拓哉, 茅原 崇徳, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2013 年 64 巻 1 号, pp. 1-8
目視検査作業における検査対象物の大きさと把持位置が上肢負担に与える影響(理論・技術), 肥田 拓哉, 茅原 崇徳, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2013 年 63 巻 4 号, pp. 217-224
把持対象物の形状と作業面の高さが上肢負担に与える影響(理論・技術), 肥田 拓哉, 茅原 崇徳, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2011 年 62 巻 5 号, pp. 222-229
タッチパネル操作時の手による画面の遮蔽計測と上肢負担(理論・技術), 西村 崇宏, 瀬尾 明彦, 土井 幸輝, 日本経営工学会論文誌, 2011 年 61 巻 6 号, pp. 325-336
可操作性を用いたタッチパネルの表示面傾斜角度がその操作性に及ぼす影響の評価(理論・技術), 西村 崇宏, 瀬

尾 明彦, 土井 幸輝, 日本経営工学会論文誌, 2010年 61巻 1号, pp. 23-30

座面の低い椅子からの起立動作に対する手すりの負荷分散効果に関する研究(理論・技術), 菅間 敦, 岩本 直樹, 瀬尾 明彦, 土井 幸輝, 日本経営工学会論文誌, 2011年 62巻 5号, pp. 213-221

片足を挙上した非対称作業姿勢が姿勢安定性および下肢負担に及ぼす影響(理論・技術), 菅間 敦, 中野 有敬, 瀬尾 明彦, 土井 幸輝, 日本経営工学会論文誌, 2011年 62巻 3号, pp. 86-94

下方への押し込み作業時の上肢負担評価に関する研究(理論・技術), 菅間 敦, 瀬尾 明彦, 土井 幸輝, 不破 啓文, 日本経営工学会論文誌, 2011年 62巻 3号, pp. 67-74
ピンコネクタ差し込み作業における作業位置と身体負担の関係(理論・技術), 大塚 真言, 西村 崇宏, 瀬尾 明彦, 土井 幸輝, 日本経営工学会論文誌, 2010年 61巻 5号, pp. 275-283

荷物運搬作業時の階段昇降動作における身体負担特性の評価(理論・技術), 西村 崇宏, 瀬尾 明彦, 土井 幸輝, 大島 勇輝, 日本経営工学会論文誌, 2010年 61巻 3号, pp. 107-115

作業姿勢計画支援装置に関する研究(理論・技術), 伊津見 一彦, 門脇 正典, 梶原 康博, 滝 聖子, 瀬尾 明彦, 日本経営工学会論文誌, 2013年 63巻 4号, pp. 236-244

(2) 学会賞 (功労)

該当者なし

(3) 論文賞

Yanwen Dong(Fukushima University), Quin Zhu(Nanchang University)

Measuring Workers' Aptitudes for Cell Production Based on Japanese General Aptitude Test Battery Scores, Journal of Japan Industrial Management Association, 2020, Vol.71, No.2E, pp. 81-91

推薦理由:

生産方式として、ライン生産方式とセル生産方式はよく知られている。ライン生産方式では、作業者に比較的簡易な作業を割り付けて作業の標準化を図り、大量生産を前提とした効率的な生産を実現できる。一方、昨今の多品種少量生産に適さない側面があり、ライン生産に代わってセル生産方式の台頭が見られる。セル生産方式では、需要の変化に柔軟に対応することができる反面、各作業者に多くの作業を割り付けることから、作業者の資質・能力に大きく依存する。本論文では、厚生労働省編一般職業適性検査(GATB)を利用し、各作業者におけるGATBのスコアとセル生産方式の模擬実験における結果を用いて分析を行い、その結果として主に空間判断能力がセル生産方式の作業に従事するにあたって重要な資質・能力であることを導き出した。特に、GATBでは言語能力、数理能力、運動能力など、評価対象となる能力が多岐にわたることから、主成分分析を用いた総合的能力判断を踏まえて、セル生産作業を効率よく実現できる作業者の特徴能力を抽出することを実践した。また、本論文の中では、模擬実験は学生を対象とすることからLEGOを用いたが、実現場での状況にも十分に対応できるものと考えられる。実応

用を考えるにあたって、分析方法ならびに評価対象作業にさらなる検討を行うことで、幅広い展開が期待できる研究の提案であると考ええる。

以上の理由により、本論文は経営工学的技術の発展と産業界での活用に寄与するものであり、論文賞とした。

(4) 論文奨励賞

Lei ZHOU(Tokyo Metropolitan University)

Number of Failed Components in Coherent Systems, Journal of Japan Industrial Management Association, 2020, Vol.71, No.2E, pp. 92-98

推薦理由:

現代社会では、複雑なシステムが我々の生活基盤を支えている。システムの正常な稼働が当然のことと期待されることから、システムの信頼性を評価する研究分野は極めてその意義を有する。コヒーレント・システムは、システムならびにその構成要素において、正常状態と故障状態の2状態を考える。単純であるが故、システムの状態とその構成要素の状態を関係付ける構造関数を用いて汎用なシステムを表現でき、広く解析を実現することができる。本論文では、汎用的なコヒーレント・システムを対象とし、システムを構成する要素での故障数の分布ならびに期待値を評価する理論的方法を提案している。さらに、理論的方法をブリッジ回路やk-out-of-n:Fシステムに適用して、その分析を例証している。実際の大規模なシステムに関して適用するにあたって検討すべき問題はあがあるが、分析の根幹をなす学術的研究として評価が与えられるべきものと考えられる。

以上の理由により、本論文は経営工学的技術の学術的発展を提供し、また産業界での活用に寄与することが期待できるものであり、論文奨励賞として選出した。

(5) 特別賞 経営工学実践賞

吉田 信太郎 (マックス株式会社)

「デザインアプローチによるIEの発展的活用

(小特集●経営工学を深める大学・経営工学を活用する企業)」

経営システム, Vol.30, No.1 (2020)

推薦理由:

本記事では、実務においてIEが十分に活用されていないこと、あるいは現場でIEに対する誤解があることに着目し、中小企業のIEの活用に関する方策について検討・実践している。まずIEについて、単に現場を観察し、定量的な分析を行うことに留めず、仕事を部分的に捉えていることが問題の本質であると考察している。そのうえでIEの正しい活用のために、デザインアプローチという考え方を取り入れ、より良い現場を作るには仕事の定義から始める(仕事をデザインする)必要があることに言及し、それに基づいて伝統的なIEアプローチを継続して実践している。経営工学の実践的な取組みとして有益であるとともに、日本におけるIEの発展にも大きく寄与するものであると考えられ、本記事を経営工学実践賞として推薦する。

(7) 特別賞 Best Presentation Award

2020年秋季大会

受賞者	所属	演題
井上 悠太郎	東京理科大学	一般化ガンベル分布を用いた金属強度の回帰分析
大沼 悠人	筑波大学	微小欠点の高精度検出手法の構築と検証
田島 絵里佳	東京理科大学	ビールゲームを用いた多段階サプライチェーンにおける部分的情報共有の効果分析

(8) 特別賞 優秀学生賞

氏名	大学名	学部学科名
櫻井 陸	早稲田大学	創造理工学部 経営システム工学科
百々 栄利花	青山学院大学	理工学部 経営システム工学科
宮本 怜	東京都立大学	システムデザイン学部・経営システムデザインコース
眞田 智貴	東京理科大学	理工学部 経営工学科
ハレッド アルオタビ	東海大学	情報通信学部 経営システム工学科
竹内 華帆	慶應義塾大学	理工学部管理工学科
匿名希望	東京工業大学	工学院・経営工学系
菅原 一将	神奈川大学	工学部経営工学科
加藤 智裕	名古屋工業大学	工学部・社会工学科 経営システム分野
佐治 朋夏	玉川大学	工学部マネジメントサイエンス学科
長尾 剛樹	電気通信大学	情報理工学域 I 類 経営・社会情報学プログラム
安西 瑠輝	足利大学	工学部創生工学科
爲島 海太	秋田県立大学	システム科学技術学部・ 経営システム工学科
細井 勇希	金沢工業大学	情報フロンティア学部 経営情報学科
井口 未有	東京都市大学	知識工学部 経営システム工学科
内山 雄人	千葉工業大学	社会システム科学部・プロジェクト マネジメント学科
金澤 悠璃	千葉工業大学	社会システム科学部・ 経営情報科学科
藤本 晃介	長崎総合科学大学	総合情報学部 総合情報学科
匿名希望	福岡工業大学	情報工学部 システムマネジメント学科
夏井 慧	法政大学	理工学部 経営システム工学科
角田 太介	近畿大学	工学部・情報学科
佐藤 珠希	成蹊大学	理工学部・システムデザイン学科

安元 優太	筑波大学	筑波大学 理工学群 社会工学類
-------	------	--------------------

以上 23 名

[IV] 調査, 研究, 見学及び視察 (定款第 4 条第 4 号)

支部及び研究部会を通して以下の通り活動した。

(1) 支部活動計画: 支部委員会

1) 東北・北海道支部

ー北海道, 青森, 岩手, 秋田, 山形, 宮城, 福島

支 部 長: 竹野 健夫 (岩手県立大学)

副支部長: 笥 宗徳 (福島大学)

事 務 局: 〒020-0693

岩手県滝沢市菓子 152-52

岩手県立大学ソフトウェア情報学部

竹野 健夫

E-mail: take@iwate-pu.ac.jp

① 支部総会

日 時: 2021 年 3 月 6 日 (土)

会 場: オンライン (zoom)

出席者: 5 名

議 題:

(ア) 2020 年度支部事業, 中間決算報告

(イ) 2021 年度支部事業計画, 予算案

(ウ) 役員 (運営委員等) について

(エ) その他

② 運営委員会 (6 回)

2020 年 4 月 3 日 (金), 14 日 (火)

2020 年 7 月 28 日 (火)

2020 年 12 月 2 日 (水)

2021 年 1 月 8 日 (金), 15 日 (金)

会 場: 電子メール会議

③ 研究発表会 (1 回)

日 時: 2021 年 3 月 6 日 (土)

会 場: オンライン (zoom)

発表件数: 3 件

参加者: 10 名

④ その他

特になし

⑤ 支部所属会員数 (2021 年 3 月末)

正会員数 30 名, 名誉会員数 0 名,

学生会員数 7 名, 賛助会員数 0 社

2) 関東支部

ー茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 山梨

支 部 長: 熊谷 敏 (青山学院大学理工学部)

副支部長: 飯島 俊文 (Q & T マネジメント研究所)

斎藤 正武 (中央大学 商学部)

中島 裕司 (富士通株)

事 務 局: 〒152-8552

東京都目黒区大岡山 2-12-1-W8-29

東京工業大学 情報理工学院

山下研究室内

事務局担当者名 山下 真

E-mail: Makoto.Yamashita@c.titech.ac.jp

<https://sites.google.com/view/jima-kanto/>

① 支部委員会 (第 1 回): メール審議

日 時：2020年6月9日(火)

議 題：

- (ア) 特別功労賞(支部推薦)について
- (イ) 学生論文発表会の開催校について
- (ウ) 研究交流会のオンライン開催について

② 研究交流会(第1回)

日 時：2020年8月27日(木)

会場：Zoomによるオンライン開催

出席者：24名

講師：松井 正之氏

(神奈川大学 客員教授)

演題：ベアマップ系企業体縮図例と

そのAI行列法化の提案について

講師：高橋 奈津美氏

(防衛大学校 講師)

演題：遺伝的アルゴリズムによる信頼度を考慮した

2目的ネットワーク最適化

③ 支部委員会(第2回)

日 時：2020年12月4日(金)

会 場：Zoomによるオンライン開催

出席者：6名

議 題：

- (ア) 支部の次期体制について
- (イ) 2021年度予算について
- (ウ) 学生論文発表会について

④ 学生論文発表会

日 時：2021年3月6日(土)

会 場：Zoomによるオンライン開催

開催準備校：中央大学

発表件数：51件

⑤ 支部所属会員数(2021年3月末)

正会員数552名, 名誉会員数17名,

学生会員数82名, 賛助会員数12社

3) 中部支部

—愛知, 岐阜, 三重, 静岡

支 部 長：荒川 雅裕(名古屋工業大学)

事 務 局：〒466-8555

名古屋市昭和区御器所町

名古屋工業大学工学部都市社会工学科内

事務局担当者名 荒川 雅裕

TEL：052-735-7408

E-mail：arakawa.masahiro@nitech.ac.jp

<http://pse.web.nitech.ac.jp/JIMA>

<http://www.jiminet.jp/office/branch/chubu/>

① 支部委員会(1回)

日 時：2021年2月22日(月)

会 場：Web会議システムによるリモート

出席者：4名

議 題：

- (ア) 運用の現状報告
- (イ) 今後の運用方針
- (ウ) 研究発表会の表彰制度について

② 講演会(研究発表会の発表時間拡張のため中止)

③ 研究発表会(1回)

日 時：2021年2月22日(月)

会 場：Web会議システムによるリモート

(幹事校：名古屋工業大学)

発表件数：11件

参加者：20名

④ 支部所属会員数(2021年3月末)

正会員数90名, 名誉会員数4名,

学生会員数10名, 賛助会員数2社

4) 北陸支部

—石川, 富山, 福井, 新潟, 長野

支 部 長：中野 真(金沢工業大学)

副支部長：石原 正彦(金沢工業大学)

事 務 局：〒921-8501

野々市市扇が丘7-1

金沢工業大学基礎教育部修学基礎教育課程

事務局担当者名 中野 真

TEL：076-248-9758

FAX：076-294-6701

E-mail：mnakano@neptune.kanazawa-it.ac.jp

<http://jima-hokuriku.labos.ac/>

① 運営委員会

[新型コロナウイルス感染症の影響により中止]

② 事例研究会

[新型コロナウイルス感染症の影響により中止]

③ 学生論文発表会(日本品質管理学会中部支部共催)

日 時：2021年2月27日(土)

方 式：リモート方式

発表件数：6件

参加者：10名

④ 支部所属会員数(2021年3月末)

正会員数30名, 名誉会員数0名,

学生会員数2名, 賛助会員数1社

5) 関西支部

—大阪, 京都, 兵庫, 和歌山, 奈良, 滋賀

支 部 長：田村 豊(田村IE技術事務所)

副支部長：寺島 和夫(龍谷大学)

事 務 局：〒577-8502

大阪府東大阪市小若江3-4-1

近畿大学理工学部機械工学科

生産マネジメント工学研究室内

事務局担当者名 竹本 康彦

TEL：06-4307-4330

E-mail：jima.kansai@gmail.com

<https://sites.google.com/site/jimakansai/>

① 支部総会

日 時：2020年6月20日(土)

方 法：電子メールによる配信・意見聴取

議 題：

- (ア) 2019年度支部事業報告
- (イ) 2019年度支部決算報告
- (ウ) 2020年度支部事業計画案
- (エ) 2020年度支部予算案
- (オ) 支部役員選任
- (カ) その他

② 委員会(5回)

- (ア) 第1回運営委員会
日 時：2020年6月20日(土)
方 法：電子メールによる配信・意見聴取
出席者：支部運営委員全員
- (イ) 第2回運営委員会
日 時：2020年8月25日(火)
会 場：オンライン会議室
出席者：17名
- (ウ) 第3回運営委員会
日 時：2020年10月7日(木)
会 場：アプローズタワー13階貸会議室7号室
およびオンライン会議室
出席者：12名
- (エ) 第4回運営委員会
日 時：2020年12月21日(月)
会 場：オンライン会議室
出席者：17名
- (オ) 第5回運営委員会
日 時：2021年2月25日(木)
会 場：オンライン会議室
出席者：14名

③ セミナー (2回)

- (ア) 第1回経営工学セミナー (日本経営システム学会関西支部・日本セキュリティ・マネジメント学会関西支部研究会共催)
日 時：2020年10月7日(木)
会 場：アプローズタワー13階貸会議室および
オンライン会議室
題 名：サプライチェーンコーディネーション
における理論的研究
講 師：大村 鍾太 (桃山学院大学)
題 名：モノづくり力強化のための IoT 活用～
IoT/AI を用いた製造現場の改善支援事
例の御紹介～
講 師：濱田 徳亜 (住友電気工業株式会社)
出席者：28名
- (イ) 第2回経営工学セミナー (日本経営システム学会関西支部・日本セキュリティ・マネジメント学会関西支部研究会共催)
日 時：2021年2月25日(木)
会 場：オンライン会議室
題 名：サプライチェーン・レジリエンスの再検
討
講 師：崔 宇 (追手門学院大学)
題 名：『働き方改革』実現のためのVE～"ソ
フトVE"の進め方
講 師：大西 正規 (有限会社大西マネジメン
トソリューション)
出席者：39名

④ 学生論文発表会 (1回)

- (日本経営システム学会関西支部共催, 日本セキュリ
ティ・マネジメント学会関西支部研究会協賛)
日 時：2021年2月27日(土)
会 場：オンライン会議室
発表件数：10件
優秀学生発表賞：2件

参加者数：29名

- ⑤ 支部所属会員数 (2021年3月末)
正会員数133名, 名誉会員数4名,
学生会員数3名, 賛助会員数3社

6) 中国四国支部

一鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 香川, 愛媛, 高知, 徳島
支 部 長：石原 良晃 (大島商船高専)
副支部長：神垣 太持 (広島工業大学)
森川 克己 (広島大学)
事 務 局：〒734-8558
広島市南区宇品東1丁目1-71
県立広島大学経営情報学科内
事務局担当者名 広谷 大助
TEL：082-251-9737
FAX：082-251-9405
E-mail：cs.jjima@gmail.com
<https://sites.google.com/site/csjjima/>

① 支部総会

日 時：2020年6月5日(金)～12日(金)

会 場：メール審議

議 題

- (ア) 2019年度支部事業報告・決算報告
(イ) 2020年度事業計画・収支予算等
(ウ) 役員の異動について
(エ) 70周年記念特別功労賞について

② 支部運営委員会 (4回)

(ア) 第1回

日 時：2020年6月5日(金)～12日(金)

会 場：メール審議

(イ) 第2回

日 時：2020年7月21日(火)～28日(火)

会 場：メール審議

(ウ) 第3回

日 時：2020年12月7日(月)～13日(日)

会 場：メール審議

(エ) 第4回

日 時：2021年2月27日(土)

会 場：オンライン Zoom

出席者：15名 (委任状4名を含む)

③ 講演会 (1回)

(ア) 第1回

日 時：2021年2月27日(土)

会 場：オンライン Zoom

参加者数：32名

題 目：外観検査の改善活動の方法論と AI 活
用

講 師：中嶋 良介氏 (電気通信大学大学院
理工学研究科)

④ 学生論文発表会 (1回)

日 時：2021年2月27日(土)

会 場：オンライン Zoom

発表件数：17件

参加者数：32名

⑤ 支部表彰

日 時：2021年2月27日(土)

会 場：オンライン Zoom

支部長賞：2 件

優秀研究発表賞：6 件

研究発表賞：12 件

研究発表特別賞：1 件

- ⑥ 支部所属会員数（2021 年 3 月末）
正会員数 66 名，名誉会員数 2 名，
学生会員数 4 名，賛助会員数 1 社

7) 九州支部

一福岡，佐賀，熊本，大分，長崎，宮崎，鹿児島，沖縄
支 部 長：徂徠 三十六（日本文理大学）
副支部長：宋 宇（福岡工業大学）
河内 明人（AK マネジメントパートナ
ー）
小林 稔（福岡工業大学）
事 務 局：〒811-0295
福岡市東区和白東 3-30-1
福岡工業大学情報工学部
システムマネジメント学科内
事務局担当者名 田嶋 拓也（Ms. 道下）
TEL：092-606-5930
FAX：092-606-0756
E-mail：kanjim@fit.ac.jp
<http://www.fit.ac.jp/~t-tajima/JIMA/>

① 支部総会

日 時：2020 年 9 月 12 日（土）14:10-14:40

会 場：Zoom によるオンライン，リモート開催

参加者：17 名（委任状 11 名を含む）

（ア）議題

- A) 会員在籍状況・入退会状況報告
- B) 2019 年度事業報告
- C) 2019 年度会計（決算）報告
- D) 2020 年度事業計画，役員
- E) 2020 年度予算
- F) その他 2020 年度第 2 回研究会についてなど
- G) 総会終了後表彰

（イ）意見交換会

② 運営委員会（支部幹事会）（2 回）

（ア）第 1 回

日 時：2020 年 11 月 28 日（土）12:40-13:40

会 場：福岡工業大学 B 棟 8 階演習室 3

参加者：14 名（委任状 7 名を含む）

（イ）第 2 回

日 時：2021 年 1 月 23 日（土）13:00-13:50

会 場：Zoom によるオンライン，リモート開催

参加者：14 名（委任状 5 名を含む）

③ 定例セミナー（1 回）

（協賛 日本生産管理学会九州支部主催）

日 時：2021 年 1 月 23 日（土）

会 場：Zoom によるオンライン，リモート開催

第 1 発表 14:00-15:00

題 名：COVID-19 影響下における授業オンライ
ン化の工夫

講 師：丹羽 量久（長崎大学 ICT 基盤センター）

第 2 発表 15:00-16:00

題 名：潜在能力の顕在化(Visibility Of Latent
Ability)法を用いた(電動機応用)新製品開
発による新事業創出の成功・要改善の判
別方法-第 2 報

講 師：黒江 浩（黒江技術士事務所）

参加者：12 名

④ 研究会（2 回）

（ア）第 1 回

日 時：2020 年 9 月 12 日（土）

会 場：Zoom によるオンライン，リモート開催

第 1 発表：15:00-16:00

題 名：IoT を活用した農業被害対策検知システ
ムと防災への横展開

講 師：稲川 直裕、鶴野 瑞穂（日本文理
大学）

第 2 発表：16:10-17:10

題 名：マルコフ決定過程による最適避難経
路の考え

講 師：王 琦（長崎総合科学大学）

参加者：10 名

（イ）第 2 回

日 時：2020 年 11 月 28 日（土）

場 所：福岡工業大学 B 棟 8 階演習室 3

第 1 発表 13:50-14:50

題 名：情報拡散ゲームについて

講 師：藤井 秀幸（福岡工業大学）

第 2 発表 15:00-16:00

題 名：製品開発体験における高専学生への影
響性について —生産管理・経営戦略
を理解する有効的なツールとは—

講 師：挾間 雅義（宇部工業高等専門学校）

第 3 発表 16:10-17:10

題 名：テレワーク実施における課題

講 師：大塚 淳子（コンサルティング
Office ジェイティス）

参加者：8 名

⑤ 第 47 回学生論文発表会

日 時：2021 年 2 月 27 日（土）11:00-17:30

会 場：Zoom による開催

発表件数：15 件

参加者：25 名

⑥ 見学会

[新型コロナウイルス感染症の影響により中止]

⑦ 学生会講演会

日 時：2020 年 11 月 4 日（水）13:00-14:30

会 場：長崎総合科学大学 8 号館 831 教室

題 名：待てば海路の日和あり — 待ち行列理論
入門 —

講 師：宋 宇（福岡工業大学）

受講生：32 名

⑧ 支部所属会員数（2021 年 3 月末）

正会員数 35 名，名誉会員数 0 名，

学生会員数 1 名，賛助会員数 0 社

（2）研究部門・研究プロジェクト活動：研究委員会

1) 生産・物流部門

(部門長：蓮池 隆)

① 概要

本部門では、サプライチェーンにおける生産・物流に関する課題に対して、調査研究、理論研究および事例研究を通して多角的に取り組み、解決を目指すことを目的とする。今年度は春季大会にて部門 OS を実施してきた一方で、新型コロナウイルスの影響により、国際ワークショップ、産学交流ワークショップともに中止となった。

② 研究部門活動報告

運営委員会

(ア) 運営委員会

日時：2021年3月25日(木)～27日(土)

場所：新型コロナウイルス感染症の影響によりメールベースの会議

参加者：9名

議題：

A) 2020年度生産物流部門活動報告について

B) 2021年度生産物流部門活動計画について

C) その他

③ 研究成果(研究発表等)

(ア) 2021年春季JIMA研究部門オーガナイズドセッション

セッション名：産学連携の現状と課題

A) 菅原一将, 太田 和希, 片桐 英樹(神奈川大学)：

数理最適化に基づく仕出し弁当の自動献立作成

B) 細田順子(日立製作所)：

拠点選定及び配送ルート決定問題を通じた産学連携例

C) 赤木宏匡(鹿島建設株式会社)：

経営工学における産学連携

2) 事業・市場部門

(部門長：新目 真紀)

① 概要

本部門では製造業を対象に事業・市場を創造・維持するための運用方法をIoTやAIの先端技術を利用して構築することを目的とする。具体的には、科学技術イノベーション(STI)の応用技術研究として、例えばMaaS/自動運転, DX(Digital Transformation), IoT, AI, MR(Mixed Reality), ロボット, サイバーセキュリティについて、国内外の最先端事例のケーススタディを行う。成果に基づいて、特に経団連が提唱しているサイバー空間と現実社会の融合による社会全体の最適化を目指す「Society5.0 for SDGs」を進化させた、ニューノーマルな自律協調分散型の『日本版 スーパーシティ構想』を未来戦略デザインする。

本研究部門においては、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社主催の「未来戦略デザイン推進会議(PSCC-LM)」の研究プロジェクトの一部と連携し、研究を進めている。「未来戦略デザイン推進会議(PSCC-LM)」では製造業(プロジェクトマネジャーなど)、コンサルティング(SI, SE),

大学関係者による研究会を月一回程度開催し、国内外でのPLMおよびIoTやAI技術及びスマート製品やプラットフォーム・サービスについて議論するとともに、調査、開発を行っている。この研究会は日本経営工学会会員外を含み、選定を含めた専門技術者による非公開(年1回の公開フォーラムあり)の研究会である。

これらの研究成果は日本経営工学会春季・秋季大会のOSを通して公開している。

② 研究部門活動報告

(ア) 日本経営工学会2020年秋季大会(オンライン)研究部門OSにて研究報告(OS:1件,発表:3件)

OS名:「未来戦略デザインの展望」

(イ) 第11回横幹連合コンファレンス(オンライン)研究部門OSにて研究報告(OS:1件,発表:3件)

(ウ) 日本経営工学会2020年春季大会(オンライン)研究部門OSにて研究報告(OS:2件,発表:6件エントリ) OS名:「未来戦略デザインの展望 Society5.0 for SDGs」

(エ) 未来戦略デザイン推進会議の開催(非公開)
(第1回)2020年4月16日(木), (第2回)2020年5月21日(木), (第3回)2020年6月18日(木), (第4回)2020年7月16日(木), (第5回)2020年9月24日(木), (第6回)2020年10月22日(木), (第7回)2020年11月19日(木), (第8回)2020年12月17日(木), (第9回)2020年1月28日(木), (第10回)2020年3月25日(木), すべて18:30-20:30, 場所:オンライン

③ 研究成果(研究発表等)

(ア) 2020年10月25日オンライン

セッション名:未来戦略デザインの展望
日本経営工学会2020年秋季大会
2020年10月25日オンライン

A) 玉木欽也, 中邨良樹, 高松朋史, 佐久田博司, 新目真紀「PBLとアクティブラーニングを組み合わせたハイブリッド型オンライン教育方法-産学連携による「未来戦略デザイン・プロデューサー」育成プログラムの事例研究-」

B) 荒川雅裕, 玉木欽也, 朴英元, 阿部武志「未来戦略デザイン・システムプロデューサー育成プログラムの設計-市場価値を高めるためのサービスを含む製品の企画立案と基本設計の手法の提案-」

C) 新目真紀, 合田美子, 周慧萍, 伊藤誠, 北崎智之「傾向スコアマッチングを用いた自動運転レベル3に関する教材の効果検証」

(イ) 第11回横幹連合コンファレンス企画セッション

2020年10月8日オンライン

セッション名:未来戦略デザインの展望

A) 新目真紀, 玉木欽也, 中邨良樹, 高松朋史「未来戦略デザイン ビジネスプロデューサー育成プログラムの検討-SDGsとCSVを両立するソーシャルビジネス構想を目的としたPBLの実

践ー」

B) 玉木欽也,佐久田博司,新目真紀,小野好之,中邨良樹,高松朋史「未来戦略デザイン・システムクリエイター育成プログラムの設計ーIoT ハンズオン実習プログラムの実証とオープンラボの構想ー」

C) 荒川雅裕,玉木欽也,朴英元,阿部武志「来戦略デザイン・システムプロデューサー育成プログラムの設計ー市場価値を高めるためのサービスを含む製品の企画立案と基本設計の手法の提案ー」

(ウ) 2021年5月15日オンライン

セッション名：未来戦略デザインの展望

日本経営工学会 2021年春季大会

2020年10月25日オンライン

A) 新目真紀,合田美子,半田純子,大門樹「VRを用いた自動運転車のeHMIが歩行者の安全意識に及ぼす影響」

B) 荒川雅裕,野末卓「未来戦略デザイン・システムプロデューサー育成プログラムの設計ー製品により実現されるサービス創造設計方式の開発ー」

C) 玉木欽也,佐久田博司,新目真紀,小野好之,中邨良樹,高松朋史「未来戦略デザイン・システムクリエイター育成プログラムの設計」

D) BAO ZHI HUI,玉木欽也,小野好之,野口新司,中邨良樹,「未来戦略デザイン・システムクリエイター育成プログラムの開発と実証ー全授業実施に対応した期末総合レポートの設計と学生成績評価方法の提案と検証ー」

E) ZHENG ZHOUHUA,玉木欽也,新目真紀,高松朋史「未来戦略デザイン・ビジネスプロデューサー育成プログラムの開発と実証ー全グループワーク演習実施に対応した学生成績評価方法の提案と検証ー」

F) QIAN MIJIA,玉木欽也,佐久田博司,新目真紀,小野好之中邨良樹,高松朋史「産学連携によるSDGsフードロス新生プロジェクトー余剰野菜を活用したSDGsレシピ企画とその有効性の検証ー」

3) サービス部門

(部門長：三原 康司)

① 概要

昨年度に引き続き、人間・組織部門と共に、人間・組織、サービスの双方に関連する、実務的に関心が高い経営工学的研究テーマの検討を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため活動を行うことができなかった。

② 研究部門活動報告

人間・組織を考慮したサービス生産性向上、サービス設計、改善・改良の実例・研究成果などの発表会・講演会あるいは交流会・見学会を人間・組織部門と共同で開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症のため活動を行うことができなかった。

③ 研究成果（研究発表等）

(ア) 2021年春季 JIMA 研究部門オーガナイズドセッション

新型コロナウイルス感染症のため活動を行うことができなかった

4) 経営情報部門

(部門長：関 庸一)

① 概要

2020年度の経営情報部門は、前年度に引き続き、経営科学系研究部会連合協議会によるデータ解析コンペティションの一部会として参加し、部門主催の形で「データ解析コンペティション JIMA 予選会」を開催した。今年度は、オリコン株式会社のご協力のもと、大規模消費者アンケート調査データの分析コンペティションが行われ、合計15チームが参加して、データ解析の技術と切り口を競った。聴講者も含め、JIMA内外からの多くの参加があり、中間発表会における情報共有、最終成果発表会での審査を行い、最優秀賞、優秀賞、敢闘賞を各1チーム、奨励賞を3チームに授与した。上位2チームを、3月15日に行われた本選に推薦した。本選では、推薦したチームが最優秀賞と優秀賞を獲得した。

② 研究部門活動報告

(ア) 2020年11月29日(日)：データ解析コンペティション JIMA 予選会中間発表会を開催した。

場 所：ZOOM 開催

参加チーム：15チーム

参加者：58名

(イ) 2021年2月27日(土)：データ解析コンペティション JIMA 予選会最終発表会を開催した。

場 所：ZOOM 開催

参加チーム：14チーム

参加者：49名

③ 研究成果（研究発表等）

(ア) 2020年10月25日日本経営工学会秋季大会経営情報部門オーガナイズドセッション：「令和元年度データ解析コンペティション成果報告」：3件の研究が発表された。

A) 柴田頼仁,岩本大輝,多賀友哉,小森晴菜,鈴木秀男(慶応義塾大,早稲田大)：異常分布を考慮したタクシーの需要予測

B) 森田裕之,後藤裕介,西口真央,白井康之(大阪府立大,岩手県立大,東京大,大東文化大)：東京 203X 空飛ぶタクシー実現プランの検討

C) 倉又迪哉,石塚湖太,岩田真奈,清原明加,桑原淳,中田和秀(東京工業大)：強化学習を用いた流し営業における顧客獲得ナビ

(イ) 2021年5月16日 経営情報部門オーガナイズドセッション：「経営情報部門 OSーデータ解析コンペティション1」「経営情報部門 OSーデータ解析コンペティション2」：6件の研究をエントリーした。

A) 倉又迪哉,馬嶋海斗,清原明加,渡邊彰久,岩田真奈,近藤謙将,中田和秀(東京工業大)：

CGA2M+を用いた顧客満足度予測によるコンサルティング支援

B) 河合亜矢子, 白井康之, 森田裕之, 後藤裕介 (学習院大, 大東文化大, 大阪府立大, 岩手県立大) : 利用者目的と提供サービスの多様性を考慮したサービス評価に関する研究

C) 齊藤史哲 (千葉工業大) : 家電量販店のデジタルマーケティング戦略における潜在顧客の半自動抽出

D) 木村朋弘, 山下遥 (上智大) : 潜在クラスロジックモデルに基づく映画館の飲食売店利用促進に関する研究

E) 堀田真由, 藤生卓治, 関庸一(群馬大) : 満足度調査からみた商品推奨度の決定要因

F) 眞田 智貴, 石垣 綾 (東京理科大) : ビジネスホテルにおける顧客ロイヤリティ向上のための要因分析

5) 経営数理部門

(部門長: 皆川 健多郎)

① 概要

近年の複雑化した社会において, 対象に応じてより適切なコスト管理が必要とされる。またマーケティングについてもベイジアンネットワーク等の新しい手法による実証研究がなされつつある。このようなより複雑化するシステムに対する管理手法とその効果, 考察を深めた。

② 研究部門活動報告

(ア) 2021年春季 JIMA 研究部門オーガナイズドセッション

日時: 2021年5月15日(土)

会場: 早稲田大学(オンライン開催)

A) 楠川 恵津子, 阿部 心 (大阪府立大学) : 品質と利益・費用分配を考慮したデュアルチャネルをもつクロズド・ループ・サプライチェーンの最適運用と社会評価

B) 孫 晶, 高橋 広祐 (名古屋工業大学) : 再エネの割合と電力需要変動を考慮した電力SCMの数理統合モデル

C) 中西 海斗, 中出 康一 (名古屋工業大学) : 多品種生産ラインにおける型板入れ替え回数最小化

6) 人間・組織部門

(部門長: 加藤 麻樹)

① 概要

昨年度に引き続き, サービス部門と共に, 人間・組織, サービスの双方に関連する, 実務的に関心が高い経営工学的研究テーマの検討を進める予定であったが, 新型コロナウイルスのため活動を行うことができなかった。

② 研究部門活動報告

人間・組織を考慮したサービス生産性向上, サービス設計, 改善・改良の実例・研究成果などの発表会・講演会あるいは交流会・見学会を人間・組織部門と共に開催する予定だったが, 新型コロナウイルスのため

活動を行うことができなかった。

③ 研究成果(研究発表等)

(ア) 2021年春季 JIMA 研究部門オーガナイズドセッション

新型コロナウイルスのため活動を行うことができなかった。

7) 地域活性化データ分析研究プロジェクト

(主査: 山下 裕丈)

① 概要

観光立国推進法施行の2007年以降インバウンドの外国人観光客は年々増加し, 一昨年度の訪日客数は3000万人を突破した。2021年にはオリンピックが開催される予定であり, 今後とも訪日外国人客の増加が見込まれる。しかしながら, 日本各地の多くの観光地は, その資源の持つポテンシャルを十分に活かした活動ができていないと言いがたい。

一方で少子高齢化による人口減少からくる国内市場の縮小は, 過疎地だけでなく, 各地の周辺市街地の空洞化を加速させている。こうした問題意識から, インバウンドを含む観光の促進, 地域活性化に寄与する研究を行いたいというのが, 本研究プロジェクトの目的である。

観光旅行者に対するアンケート調査をした結果などがあり, それらのデータマイニング等の分析を行う。また, それらのベイジアン・ネットワーク分析, 感度分析等によって, 観光客の消費者行動をより鮮明に捉え分析する。こういった現実にある各種課題に対して, データ分析を行って, 新たな知見を得るようにしたい。また観光 Maas (Mobility as a service) の実態などについても調査, 分析を行う。全員レベルでは, 基本的に10月と翌3月に集合して, 検討会を設ける。さらに, 各時点で研究成果があれば, APIEMS等で発表する。最終的には, 日本経営工学会秋季研究大会の特別セッションで複数件, 発表を行う予定であった。

② 研究プロジェクト活動報告

今年度は, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 活動を中止した。

③ 研究成果(研究発表等)

活動中止のため成果なし。

8) 集合知メカニズムデザインの研究

(主査: 水山 元)

① 概要

「集合知メカニズム」とは, 複数人に分散している知識を集約して集合知を形成する仕組みを捉えるためのフレームワークである。これは, 直接アクセスすることが困難な, 人々の頭の中にある知識をうまく引き出すための, 知識提供者とシステムとのインタラクション, そのインタラクションを適切に機能させるためのインタフェースやインセンティブなどによって規定される。本研究会は, この集合知メカニズムについての理論的な研究と, それを実際に社会で活用していくための実践的な研究を協働的に進めていくための場としたい。

② 研究プロジェクト活動報告

- (ア) 第1回
 日時：2020年5月1日（金）19:00～23:00
 会場：オンライン開催
 参加者：7名
 内容：今年度の活動計画について
- (イ) 第2回
 日時：2020年6月1日（月）18:30～20:30
 会場：オンライン開催
 参加者：7名
 内容：各メンバからの話題提供，コロナ環境下での集合知の応用について
- (ウ) 第3回
 日時：2020年7月6日（月）18:30～21:30
 会場：オンライン開催
 参加者：10名
 内容：集合知メカニズムの応用事例に関する各メンバからの発表とディスカッション
- (エ) 第4回
 日時：2020年8月12日（水）18:30～22:00
 会場：オンライン開催
 参加者：8名
 内容：集合知メカニズムに関する文献紹介と集合知メカニズムの定式化に関するディスカッション
- (オ) 第5回
 日時：2020年9月17日（木）18:30～21:30
 会場：オンライン開催
 参加者：7名
 内容：集合知メカニズムに関する文献紹介と集合知メカニズムの定式化に関するディスカッション
- (カ) 第6回
 日時：2020年11月13日（金）18:30～21:00
 会場：オンライン開催
 参加者：14名
 内容：集合知メカニズムの応用に関する講演とディスカッション（講師：株式会社 CUUSOO SYSTEM 代表取締役社長 西山浩平氏）
- (キ) 第7回
 日時：2020年12月18日（金）18:30～21:00
 会場：オンライン開催
 参加者：6名
 内容：集合知メカニズムの応用事例に関する，各メンバからの話題提供とディスカッション
- (ク) 第8回
 日時：2021年2月22日（月）18:00～21:00
 会場：オンライン開催
 参加者：9名
 内容：集合知メカニズムの応用事例に関する，各メンバからの話題提供とディスカッション

③ 研究成果（研究発表等）

- ア) 日本経営工学会 2021年春季大会 OS
 2021年5月15日（土）もしくは16日（日）
 発表6件

9) SCM 意思決定の体系化と教育プログラム構築に関する研究プロジェクト

- ① 概要
 本研究プロジェクトでは、SCMの各プロセスに関する基礎的事項、及び複数プロセス間での関係性について整理し、調達から販売までのSCM意思決定の体系化を行う。さらに、各プロセスにおける意思決定と財務指標との関係性等も考慮し、システム全体の評価アプローチに関する提案を行う。また、需要変動等の不確実性の影響を含めた実システムを想定して、SCMに関する教育プログラムの提案も目指す。
- ② 研究プロジェクト活動報告
 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を中止した。
- ③ 研究プロジェクト活動成果
 活動中止のため無し。

[V] 内外の関連機関との連携及び交流（定款第4条第5号）
 活動報告

- (1) 国際会議及び協賛学会情報の提供
 国内外での開催会議33件の協賛承認を行い、「共催・協賛・関連行事のご案内」のページおよびメルマガに掲載した。なお、33件中FMES協賛覚書準拠の案件が15件、国際会議が4件であった。
- (2) IFPR (ICPR) および IFPR-APR との連携
 1) 第26回 ICPR (Online 開催) HP 掲載
- (3) APIEMS との連携
 1) 2021 APIEMS の 2022 へ延期、及び 2021 webinar 開催案内の HP 更新
- (4) 経営工学関連学会協議会 (FMES) 及び日本技術者認定機構 (JABEE) への協力
 JIMA 会員の JABEE 審査員資格の調査を行い、名簿を更新した。
- (5) 横幹連合、日本工学教育協会、経営関連学会協議会との連携支援
 上記3団体に対し、JIMAの会員継続手続きを行い各団体の最新情報を専用ホームページで提供した。
 また、日本工学教育協会連合講演会の実行委員に細田順子（日立製作所）、経営関連学会協議会理事に開沼泰隆（首都大学東京）、副理事長補佐降旗徹馬（高千穂大学）に参画頂いた（敬称略）。

[VI] その他前条の目的を達成するために必要な事業

（定款第4条第6号）

特になし

1. 1. 2 処務の概要

[I] 役員等に関する事項

2021年3月末現在

職名	常非別	氏名	就任(重任)年月日	担当職務	報酬	現職	備考
会長	非常勤	松川 弘明	2019年6月1日	業務の総括	無	慶應義塾大学	
副会長	〃	藤野 直明	〃	産官学連携・ 人材育成	〃	株式会社 野村総 合研究所	
副会長	〃	中島 健一	〃	70周年記念行事・ 公益事業推進	〃	早稲田大学	
理事	〃	八木 英一郎	〃	会員・表彰	〃	東海大学	
理事	〃	森川 克己	〃	支部	〃	広島大学	
理事	〃	皆川 健多郎	〃	企画・行事	〃	大阪工業大学	
理事	〃	小島 貢利	〃	研究	〃	名古屋工業大学	
理事	〃	志田 敬介	〃	庶務	〃	慶應義塾大学	
理事	〃	辛島 光彦	〃	大会	〃	東海大学	
理事	〃	西岡 久充	〃	論文誌・経営シス テム誌	〃	龍谷大学	
理事	〃	開沼 泰隆	〃	財務	〃	東京都立大学	
理事	〃	伊呂原 隆	〃	国際・渉外	〃	上智大学	
監事	〃	大久保 寛基	〃	監事	〃	東京都市大学	
監事	〃	西口 宏美	〃	監事	〃	東海大学	

[II] 職員に関する事項

2021年3月末現在

なし

2020 年度社員（会員）異動状況報告書
 (2021 年 3 月 31 日現在)

2021 年 3 月末社員数 33

2020 年 3 月末社員数 33

増減数 0

支部	正会員	正会員 (賛助代表)	学生会員	賛助会員	名誉会員	支部計
東北・北海道	30	0	7	0	0	37
関東	544	8	82	12	17	663
中部	89	1	10	2	4	106
北陸	29	1	2	1	0	33
関西	133	0	3	3	4	143
中国四国	65	1	4	1	2	73
九州	35	0	1	0	0	36
海外	2					2
合計	927	11	109	19社/21口	27	1,093
前年度末	976	7	145	16社/17口	28	1,172
増減	-49	4	-36	3社/4口	-1	-79

[Ⅲ] 会議等に関する事項

(1) 理事会

1) 第35期第5回理事会

開催日：2020年5月9日（土）13:00-15:29

場 所：Web 会議

議決事項：

- ① 入会・会員権利喪失承認の件
 - ② 国際文献社との契約に係る追認の件
 - ③ 2019 年度事業報告の件
 - ④ 2019 年度収支決算報告の件
 - ⑤ 2020 年度定時総会開催形態の変更の件
 - ⑥ 企画・行事委員会・委員長の交代の件
- 以上6件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 理事会運営細則の改正について
 - ② 今年度の理事会について
 - ③ 70 周年記念出版事業について
 - ④ 2020 年秋季大会運営業務の件
 - ⑤ 春季・秋季大会における論文発表について（修正案）
 - ⑥ 日本経営工学会論文誌 特集号 和文論文
 - ⑦ 日本経営工学会論文誌 新たな引用例表記案
- 以上7件について協議した。報告事項は5件である。

2) 第35期第6回理事会

開催日：2020年6月6日（土）13:00-13:46

場 所：Web 会議

議決事項：

- ① 入会の件
 - ② 理事の会務担当の件
 - ③ 70 周年記念大会延期と 2020 年秋季大会オンライン開催について
- 以上3件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 研究発表大会等が開催できない場合の学会対応について
- 以上1件について協議した。報告事項は4件である。

3) 第35期第7回理事会

開催日：2020年9月5日（土）13:00-15:25

場 所：Web 会議

議決事項：

- ① 入会の件
 - ② 70 周年記念事業：特別功労賞（支部推薦）候補者の件
 - ③ 研究プロジェクト活動中止の件
 - ④ 次期役員・代議員選挙（案）の件
- 以上4件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 論文誌改革の方針について
 - ② 公益事業業務提携覚書について
 - ③ 第35期経営工学の普及に関する記事作成と発信について
 - ④ 日本経営工学会論文誌の SCOPUS 収録について
- 以上4件について協議した。報告事項は5件である。

4) 第35期第8回理事会

開催日：2020年11月7日（土）13:00-16:01

場 所：Web 会議

議決事項：

- ① 70 周年記念特別功労賞について
 - ② 研究プロジェクト運営細則改正の件
- 以上2件について審議され、①は全会一致で承認し、②は、第10条より、一部文言を削除することで改正を全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 日本学術会議の会員任命問題への対応について
 - ② 2020 年秋季大会 Best Presentation Award について
 - ③ 経営システム賞の経営工学実践賞への統合について
 - ④ 2021 年春季大会と 70 周年記念行事の開催について
 - ⑤ 公益事業の推進に関する覚書について
 - ⑥ 学会運営の効率化 WG について
 - ⑦ 学会ホームページの整備・更新と経営工学の広報活動について
- 以上7件について協議した。報告事項は7件である。

5) 第35期第9回理事会

開催日：2021年1月9日（土）13:00-15:19

場 所：Web 会議

議決事項：

- ① 入会の件
- 以上1件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 2021 年度収支予算案の件
 - ② 銀行印（定期預金）、貸金庫カード、鍵の預かり証の件
 - ③ 2021 年秋季大会の開催について
 - ④ 2021 年春季大会と 70 周年記念行事の開催について
 - ⑤ 論文誌改革 WG の現状報告と提案について
 - ⑥ 2021 年度事業計画について
- 以上6件について協議した。報告事項は3件である。

6) 第35期第10回理事会

開催日：2021年3月7日（土）13:00-15:03

場 所：Web 会議

議決事項：

- ① 入会の件
 - ② 2020 年度表彰の件
 - ③ 70 周年記念特別功労賞の件
 - ④ 2021 年度事業計画の件
 - ⑤ 2021 年度予算案について
- 以上5件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 論文誌執筆細則の改正について
 - ② 選挙開票作業会場について
- 以上2件について協議した。報告事項は4件である。

(2) 理事会みなし決議

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条「理事会の決議の省略」に基づき、以下のみなし決議を行なった。

1) 2020年春季大会（秋田県立大学開催）中止に伴う追認の件

開催日：2020年4月6日（月）～4月10日（金）

提案に対し、2020年4月10日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

2) 名誉会員推薦候補者の件

開催日：2020年4月6日（月）～4月10日（金）

提案に対し、2020年4月10日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

3) 2020年度通常総会開催の件

開催日：2020年4月6日（月）～4月10日（金）

提案に対し、2020年4月10日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

4) 論文誌編集委員会委員の追加委嘱の件

開催日：2020年7月6日（月）～7月21日（火）

提案に対し、2020年7月21日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

5) 論文誌改革ワーキンググループ設置の件

開催日：2020年7月6日（月）～7月21日（火）

提案に対し、2020年7月21日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

6) 研究発表大会等が開催できない場合の学会対応についての件

開催日：2020年7月6日（月）～7月21日（火）

提案に対し、2020年7月21日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

7) 入会の件

開催日：2020年10月12日（月）～10月17日（土）

提案に対し、2020年10月17日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

8) 第4回産学連携研究交流会・分科会4・第3例会の開催の中止について

開催日：2020年10月12日（月）～10月17日（土）

提案に対し、2020年10月17日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

9) 支部推薦選挙委員会委員（案）の件

開催日：2020年10月12日（月）～10月17日（土）

提案に対し、2020年10月17日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

10) 入会の件

開催日：2021年2月8日（月）～2月19日（金）

提案に対し、2021年2月19日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことの意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

(3) 総会

2020年度定時総会

開催日：2020年5月14日（水）～6月2日（火）

提案に対し、2020年6月2日、社員の全員からの同意の意味表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条第1項に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされた。

報告事項：

- 1.1 2019年度事業報告、学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告
- 1.2 監査報告
- 1.3 2020年度事業計画、収支予算報告
- 1.4 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件

審議事項：

第一号議案 2019年度事業報告及び収支決算報告の件

第二号議案 名誉会員推戴の件

(4) 各種委員会

1) 庶務委員会

理事：志田 敬介

委員長：中嶋 良介

委員：中嶋 良介、肥田 拓哉、北條 仁志、山崎 友彰

① 活動報告

- (ア) 第35期理事会の運営や資料作成、議事録作成などを行った。
- (イ) メールマガジン（毎月1日、15日発行）の掲載依頼内容及び事務局が作成した記事内容を確認するとともに、事務局への配信依頼を行った。
- (ウ) 各種委員会や研究部門・研究プロジェクト、あるいは公募情報などのホームページ掲載依頼を集約し、事務局へ更新を依頼するとともに、依頼者への更新結果の連絡なども行った。
- (エ) 業務委託内容を精査し、事務局に依存しない学会運営を検討するとともに、無駄の削減を行い、次年度の国際文献社との契約や予算案に反映させた。
- (オ) 事業計画書及び事業報告書の取りまとめや確認を行った。

② 委員会の開催

(ア) 第35期第2回委員会

開催日：2020年11月18日(水)～11月22日(日)

場所：メール審議

議題：

A) 2021年度予算案について

出席者：志田 敬介, 中嶋 良介, 肥田 拓哉, 北條 仁志, 山崎 友彰 (5名)

2) 研究委員会

理事：小島 貢利

委員長：蓮池 隆

委員：新目 真紀, 三原 康司, 加藤 麻樹, 関 庸一, 孫 晶, 北條 仁志, 佐藤 公俊

① 活動報告

2020年10月の秋季大会において、研究部門および研究プロジェクトがOS (Organized Session) を開催した。また、2021年5月の春季大会において、研究部門および研究プロジェクトがOSを発表した。

② 委員会の開催

(ア) 第1回

開催日：2020年10月25日(土) 16:00-17:00

場所：Zoomによるオンライン会議

議題：

A) 不測の事態に関する研究プロジェクトの取り扱いの件

B) 研究部門統廃合(見送り)の件

C) その他

出席者：小島, 蓮池, 加藤, 関, 北條 (5名)

(イ) その他, 随時メールベースで意見交換を実施

3) 日本経営工学会論文誌編集委員会

理事：開沼 泰隆 (～2020年6月6日)

西岡 久充 (2020年6月6日～)

委員長：降旗 徹馬

副委員長：秋葉 知昭, 椎名 孝之

委員：阿部 圭司, 翁 嘉華, 片山 直登, 倉田 久, 鈴木 定省, 高野倉 雅人, 滝 聖子, 中出 康一, 中山 景央, 水山 元, Yacob Khojasteh,

開沼 泰隆 (論文誌編集担当理事交代後～)

① 日本経営工学会論文誌 (Journal of Japan Industrial Management Association) 和文号 Vol.71, No.1～No.4, 英文号 2E, 4E を発行した。

②2019年度の第35期論文誌編集委員会活動を継続し、2020年度の編集委員会を以下のように開催し、論文の査読状況を確認するとともに、編集方針等の各議題について協議した。

(ア) 第6回 委員会

開催日：2020年4月24日(金) 12:00～4月25日(土)

場所：メール審議

議題：

A) 査読状況の確認

B) 特集号の企画について

C) 査読の独立性について

D) その他

(イ) 第7回 委員会

開催日：2020年9月15日(火) 18:00～19:30

場所：オンライン (ZOOM)

議題：

A) 査読状況の確認

B) 理事会 WG からの提言 (Editorial Manager の活用推進, SCOPUS 収録の対外アピール, レフェリー・エディアエディタの意識改革)

C) その他

(ウ) 第8回 委員会

開催日：2020年2月12日(金) 18:00～19:30

場所：オンライン (ZOOM)

議題：

A) 査読状況の確認

B) 理事会からの報告

C) 特集号について

D) 論文誌執筆細則の改訂について

E) その他

③ 投稿論文に対するエリアエディタの差配や査読結果等については、Editorial Manager 上でその都度対応した。

4) 企画行事委員会

理事：皆川 健多郎

委員長：皆川 健多郎

委員：斎藤 文, 高田 淳, 市来 寄 治

産学連携研究交流会の運営、ならびに新規の産学連携事業に関する検討が主な活動である。

なお、産学連携研究交流会は日本IE協会 (JIIE) 共催事業であり、連携して事業の運営をおこなった。

① 会合の開催

産学連携研究交流会の運営、新規の産学連携事業の検討が主な議題である。これらの点について、以下のとおり委員会を開催した。

(ア) 第1回会合

開催日：2020年9月10日(木) (メール審議)

議題：第4期産学連携研究交流会・分科会4・第3例会の中止について

(イ) 第2回会合 (メール審議)

開催日：2020年12月8日（火）
議 題：次年度事業計画について
(ウ) 第3回会合（メール審議）
開催日：2020年12月17日（木）17:00-18:15
場 所：Google Meets（オンライン会議）
議 題：新規の産学連携事業について
出席者：企画・行事委員4名

5) 人材育成委員会

理 事：藤野 直明

委員長：藤野 直明

委 員：笈 宗徳，玉木 欽也，皆川 健多郎

① 「技術士を目指そう」説明会 オンライン
経営工学3団体連携事業による説明会を開催
開催日：2020年12月9日（土）13:30-16:00
場 所：オンライン
参加者：50名
内 容：

- (ア) 国家資格「技術士」について（技術士会経営工学部会）
- (イ) 技術士による体験談（技術士資格取得のメリット、活躍できる業務や分野）
- (ウ) 「技術士への期待」日本経営工学会挨拶（藤野）
- (エ) 試験内容と受験準備のポイント（技術士会）
- (オ) 専門グループ別相談・アドバイス

② 日本技術士会経営工学部会講演会
経営工学3団体連携による講演会を開催
(ア) 期 日：2021年2月20日（土）
13時00分-17時00分
(イ) 場所：ZoomによるオンラインWeb開催
(ウ) テーマ：「経営工学の活用を目指して－物流について考えてみよう－」
(エ) 講演内容
講演1：日本経営工学会
「フィジカルインターネットの動向－物流産業の構造変化と実現課題－」
講師：株式会社野村総合研究所 藤野直明氏
（経営工学会副会長）
講演2：日本IE協会
「東芝家電事業におけるロジスティクス改革の取り組み」
講師：SBS 東芝ロジスティクス株式会社
脇田哲也氏
講演3：日本技術士会経営工学部会
「食のバリューチェーン戦略」
講師：食品流通アドバイザー 田中好雄氏（技術士（経営工学・農業））
(オ) 参加者：日本経営工学会、日本IE協会、日本技術士会各会員、他（約80名）
(カ) 参加費：Web配信トライアルにつき無料

6) 会員委員会

理 事：八木 英一郎

委員長：笈 宗徳

委 員：相浦 宣徳，大森 峻一

① 委員会の開催

(ア) 第1回会員委員会

開催日：2021年4月5日（月）

場 所：メール審議

議 題：

A) 2020年度の活動報告

② 定期の委員会審議/情報交換

開催日：随時

場 所：メールによる審議/情報交換

活動内容：

A) 入退会申請の確認，事務局への問い合わせ

B) 名誉会員候補者の確認，理事会への審議提案

C) 会費未納会員に関する確認，督促の指示

③ 会員情報原本管理

A) セキュリティー上の管理

B) 会員情報の整合性管理

7) 財務委員会

理 事：開沼 泰隆

委員長：葛山 康典

委 員：阿部 圭司，平井 裕久

① 第1回委員会

開催日：2021年1月13日（水）

場 所：メール審議

議 題：

(ア) 持続化給付金について

② 第2回委員会

開催日：2021年2月22日（月）

場 所：メール審議

議 題：

(ア) 2021年度予算案の検討

8) 表彰委員会

理 事：八木 英一郎

委員長：石垣 綾

委 員：竹本 康彦，中出 康一，開沼 泰隆，
西岡 久充，後藤 正幸，森川 克己，笈 宗徳

① 委員会開催報告

(ア) 第1回委員会

開催日：2020年6月29日（月）

場 所：メール審議

議 題：

A) 秋季大会でのBPA実施の検討

(イ) 第2回委員会

開催日：2020年10月25日（日）

場 所：Zoomによるオンライン開催

議 題：

A) 秋季大会のBPAの選考

B) 表彰全体の検討及び特別賞細則の改訂

(ウ) 第3回委員会

開催日：2021年1月15日（金）

場 所：Zoomによるオンライン開催

議 題：

A) 学会賞・実践賞候補者の選定，および論文賞・奨励賞対象論文の確認

(エ) 第4回委員会

開催日：2021年1月29日（金）
場 所：Zoomによるオンライン開催
議 題：
A) 学会賞・実践賞候補者の選定，論文賞・奨励賞
対象論文の確認
(オ) 第5回委員会
開催日：2021年2月24日（水）
場 所：メール審議
議 題：
A) 論文賞の最終決定

9) 大会委員会

理 事：辛島 光彦
委員長：小村 和彦
委 員：楠川 恵津子，加藤 麻樹，木内 正光，
小林 稔，田畑 智章，長沢 敬祐，
八木 英一郎

- ① 研究発表大会
(ア) 春季大会代替大会 Web 予稿集発行
最終更新日：2020年7月7日（火）
(イ) 秋季大会
日時：2020年10月24日（土）～25日（日）
〔新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催〕
場所：早稲田大学
大会組織委員長：加藤 麻樹 先生
テーマ：「教育と経営工学」
- ② 委員会開催報告
(ア) 第1回
開催日：2020年6月23日（火）
場 所：オンライン（Zoom）
議 題：
A) ヘルプデスクの変更
B) 2020年春季大会の報告
C) 2020年秋季大会について
D) 2021年春季大会（70周年記念大会）について
E) 研究発表大会等が開催できない場合の本学会
対応について
F) 司会の選定について
出席者：8名
(イ) その他
メール会議にて都度開催
A) 2020年春季大会代替大会中止及びWeb予稿
集発行について
B) 2020年秋季大会オンライン開催について
C) 2020年秋季大会プログラム編成について
D) 2021年春季大会について
E) 2021年秋季大会について
F) 2021年事業計画と予算案について
E) 2020年春季大会の代替研究発表会の中止につ
いて

10) 国際・渉外委員会

理 事：伊呂原 隆
委員長：翁 嘉華
副委員長：降旗 徹馬，赤木 宏匡

委 員：秋葉 知昭，大森 峻一，呉 思迪，孫 晶，
中山 景央，長沢 敬祐，細田 順子，山下 遥

- ① 委員会
(ア) 第35期第1回 委員会
開催日：2020年8月7日（金）12:00-13:00
場 所：ZOOM オンライン会議
議 題：
A) 外部団体との連携体制の見直し
B) その他
出席者：12名
(イ) 第35期第2回 委員会
開催日：2020年9月30日（月）17:00-18:00
場 所：ZOOM オンライン会議
議 題：
A) 日本工学会との連携について
B) JIMAのFMES・JABEEへの役割について
C) その他
出席者：8名
(ウ) 第35期第3回 委員会
開催日：2021年3月3日（水）17:00-18:00
場 所：ZOOM オンライン会議
議 題：
A) JABEE審査員について認定校の現状
B) 日本IE協会との連携について
- ② 2020年度の主な活動結果
(ア) APIEMSとの連携
A) APIEMSの開催のHP更新
B) 2021年APIEMS開催延期のHP掲載
(イ) IFPR（ICPR）およびIFPR-APRとの連携
A) 第26回ICPR（Online）開催のHP掲載
- ③ 国際会議の情報提供
JIMA会員の関心のあると思われる研究領域の国際会議の開催情報を「国際会議のご案内」のページに平均10件程度掲載した。このページは毎月の更新、見直しをしている。また、メルマガには隔号で直近3カ月に締め切りを迎える会議を掲載している。
- ④ 横幹連合，日本工学教育協会，経営関連学会協議会との連携支援
上記3団体に対し，JIMAの会員継続手続きを行った。また，これらの団体の情報をJIMA会員に専用ホームページで最新情報を提供した。
経営関連学会協議会評議員に，降旗徹馬（高千穂大学）にJIMAの立場でご参画いただいた（敬称略）。
- ⑤ 他学協会との共催，協賛事業の支援
国内外での開催会議33件の協賛承認を行い，「共催・協賛・関連行事のご案内」のページおよびメルマガに掲載した。なお，33件中FMES協賛覚書準拠の案件が15件，国際会議が4件であった。
- ⑥ JABEE/FMES 関連
今期は，JABEE委員会の機能を本委員会の業務として活動を行った。FMESには，代表者として大久保寛基（東京都市大学），中島健一（早稲田大学）を，FMESシンポジウム委員に伊呂原隆（上智大学），翁嘉華（早稲田大学）をそれぞれ登録した（敬称略）。
なお，JIMA会員のJABEE審査員資格の調査を行い，審査委員名簿を更新した。

1.1) 経営システム誌編集委員会

理事：西岡 久充

委員長：後藤 正幸

副委員長：石垣 綾，川村 大伸

委員：赤木 宏匡，片岡 隆之，小林 稔，齋藤 文，

齊藤 史哲，佐藤 哲也，蓮池 隆，

船木 謙一，松林 伸生

(ア) 「経営システム」誌 (Communications of JIMA)，
Vol.30, No.1・No.2 を冊子体と電子媒体の両方にて
発行した。

(発行年月 巻-号 発行部数)

(ア) 2020年7月15日，30-1，1,800部

(イ) 2021年1月15日，30-2，1,800部

なお，Vol.30, No.2については，日本経営工学会 70
周年記念特集号として発行した。

(イ) 2019年度の第35期論文誌編集委員会活動を継続
し，2020年度の編集委員会を以下のように開催し
た。新型コロナウイルス感染症の影響により，対面
での委員会開催は困難であったが，今後の「経営シ
ステム」誌のあり方，および編集方針等の各議題に
ついてメール審議を中心に協議するとともに，執筆
依頼・入稿状況についても随時メーリングリストを
通して確認・共有を行った。

(ア) 第35期第5回委員会 (2019年度)

開催日：2020年3月4日 (水)～3月11日 (水)

場所：メール審議

議題：

A) 経営システム Vol.30, No.1 の件

B) 70周年記念特集企画の件

(ウ) 第35期第6回委員会

開催日：2020年8月3日 (月)～8月21日 (金)

場所：メール審議

議題：

A) 70周年記念特集号企画(経営システム Vol.30,
No.2) の件

(エ) 第35期第7回委員会

開催日：2020年12月2日 (水)～12月21日

(月)

場所：メール審議

議題：

A) 2020年度経営工学実践賞の候補者推薦の件

(オ) 第35期第8回委員会

開催日：2021年2月10日 (水)～2月23日

(火)

場所：メール審議

議題：

A) 経営システム Vol.31, No.1 の件

1.2) 支部委員会

理事：森川 克己

委員長：森川 克己

委員：各支部支部長，事務局長，嶋崎 真仁

① 委員会の開催

(ア) 第1回支部委員会

開催日：2020年10月20日 (火)～31日 (土)

場所：メール審議

議題：

A) 支部への帰属意識を高める方策

B) 支部からの推薦による表彰

C) 「経営システム」誌への寄稿

D) その他

② 支部委員との Mail による報告・意見交換

A) 2019年度事業報告と2020年度予算

B) 支部推薦特別功労賞候補者の件

C) 支部会員情報の定期的送信の開始

D) メーリングリストアドレス変更

E) 支部会計業務の負担軽減策

F) 2020年度事業報告

1.3) 産官学連携委員会

理事：藤野 直明

委員長：藤野 直明

委員：松尾 博文，増田 靖

① 産官学連携委員会の進め方についての検討

準備会議 (会長，副会長) 開催

② 産官学連携の場において，経営工学や関連領域の
「学」の重要性をアピールする活動をあらゆる機
会を活用し行った。領域も物流産業、製造業、小売
流通業を対象として行った。

A) ・物流産業関係

・政府の総合物流施策大綱検討会構成員として
参加し、提言書の提言1「物流 DX や物流標
準化の推進によるサプライチェーン全体の徹
底した最適化 (簡素で滑らかな物流の実現)」
の「高度物流人材の育成・確保」の記述にお
いて、下記引用のように明示的に「経営工学」
を記載し、「産官学が連携した高度物流人材
育成の取組」の推進、特に「各階層への学習機
会の提供」が必要であるとの記述を盛り込ん
だ。

(引用)『DX 推進にあたって、従来の学問分
野に加え、経営情報学や経営工学、数理科学
などの多様な能力を備えた人材が物流分野に
参画し、物流改革が促進されるよう、産官学
が連携した高等教育段階における高度物流人
材育成の取組を推進する。』

(<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/2020122306/20201223006-1.pdf>)

B) ・製造産業関係

・ロボット革命・産業 IOT イニシアティブ協議
会国際シンポジウム(2020年10月14日)で、
ドイツ・SIEMENS 社 Ulrich Leben 氏と登壇「プ
ラットフォームビジネスの経済分析について」
発表した。

・ロボット革命・産業 IOT イニシアティブ協議
会国際シンポジウム (2020年10月26日)の
パネルコーディネータ役を担う。パネリスト
は大宮元三菱重工会長、島田東芝最高デジ
タル責任者、齋藤ファナック副社長。第4次産
業革命推進におけるアカデミズムの重要性を
訴求した。

(<https://www.youtube.com/watch?v=Oz6GFvQL5>)

- yw&t=2909s)
- C) ・小売流通産業関係
- ・日本小売業協会 CIO 研究会ステアリングコミ
ティのコーディネータを務め、「日本の小売
業 CEO、CIO への提言書」において、(引用)
「国内外における流通 DX や OM (オペレー
ションズマネジメント) の調査研究、最新研
究のフォローを行うとともに、次世代の CEO、
CIO、COO、CFO などが容易に流通 DX の動
向を学習できるよう産学官協働で進める必要
がある」このため、『日本における「企業経営
層向けのビジネススクール」の機能を日本に
整備すべき』との提言を行った。(https://japan-
retail.or.jp/jra_activities/20_11_17/)

1 4) 公益事業推進特別委員会

理 事：中島 健一

委員長：松本 卓夫

委 員：中塚 昭宏，佐藤 公俊

① 活動報告

- A) 公益事業推進の仕組み（ビジネスモデル）および
業務提携覚書原案を作成し，理事会にて承認され
た。
- B) 公益事業推進に関する覚書について，外部の経営
工学関連組織との締結支援を行った。

1 5) 70 周年記念行事委員会

理 事：中島 健一

委員長：高野倉 正人

委 員：翁 嘉華，蓮池 隆，木内 正光，皆川 健多郎，
佐藤 公俊

① 活動報告

- A) 70 周年記念行事開催に関する検討
- B) JIS Z 8141 生産管理用語の改訂支援
- C) 70 周年記念特別功労賞の選考及び表彰の支援
- D) 生産管理用語辞典改定に関する検討

(5) 許可，認可，承認，証明等に関する事項

該当事項なし。

(6) 契約に関する事項

一般財団法人学会誌刊行センターと「日本経営工学
会論文誌」および「経営システム」編集発行業務につ
いて 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の
代行委託契約を締結した。

株式会社国際文献社と学会事務局の会員業務，会計
業務，理事会運営業務，その他発生する業務につ
いて 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の代
行委託契約を締結した。

(7) 寄付金に関する事項

該当事項なし。

(8) 主務官庁からの連絡事項

- 2020 年 4 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご案内 (A)
- 2020 年 5 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご案内 (B)
- 2020 年 6 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご案内 (C)

(9) その他重要事項

該当事項なし。

(10) 附属明細書

該当事項なし。

1. 1. 3 収支決算報告

[I] 財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

予算対比正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財産目録

財務諸表に対する注記

附属明細書

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,784,478	11,723,555	60,923
未収金	80,000	464,002	△ 384,002
流動資産合計	11,864,478	12,187,557	△ 323,079
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業運営資産	22,000,000	22,000,000	0
創立70周年記念事業準備金	1,625,780	1,800,000	△ 174,220
選挙積立金	300,000	0	300,000
特定資産合計	23,925,780	23,800,000	125,780
固定資産合計	23,925,780	23,800,000	125,780
資産合計	35,790,258	35,987,557	△ 197,299
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,310,666	2,122,255	△ 811,589
前受金	468,000	718,400	△ 250,400
前受会費	233,000	185,000	48,000
預り金	947	202,934	△ 201,987
流動負債合計	2,012,613	3,228,589	△ 1,215,976
負債合計	2,012,613	3,228,589	△ 1,215,976
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	33,777,645	32,758,968	1,018,677
(うち特定資産への充当額)	(23,925,780)	(23,800,000)	(125,780)
正味財産合計	33,777,645	32,758,968	1,018,677
負債及び正味財産合計	35,790,258	35,987,557	△ 197,299

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,798	2,201	△ 403
特定資産受取利息	1,798	2,201	△ 403
正会員受取入会金	66,000	70,000	△ 4,000
学生会員受取入会金	21,000	15,000	6,000
正会員受取会費	8,991,000	9,312,000	△ 321,000
当年度	8,591,000	9,102,000	△ 511,000
過年度	400,000	210,000	190,000
学生会員受取会費	243,000	294,000	△ 51,000
当年度	216,000	262,000	△ 46,000
過年度	27,000	32,000	△ 5,000
賛助会員受取会費	900,000	700,000	200,000
事業収益	4,390,424	7,576,146	△ 3,185,722
春季大会事業収益	610,000	0	610,000
秋季大会事業収益	883,000	1,632,000	△ 749,000
論文誌掲載収益	2,285,100	1,905,900	379,200
別刷代収益	124,170	116,390	7,780
広告料収益	160,000	160,000	0
定期購読収益	265,320	305,208	△ 39,888
バックナンバー収益	18,286	37,851	△ 19,565
支部収益	44,548	42,274	2,274
産学連携研究交流会収益	0	3,376,523	△ 3,376,523
雑収益	135,576	170,307	△ 34,731
受取利息	46	57	△ 11
雑収益	135,530	170,250	△ 34,720
経常収益計	14,748,798	18,139,654	△ 3,390,856
(2) 経常費用			
事業費	9,830,416	13,299,536	△ 3,469,120
臨時雇賃金	77,147	148,802	△ 71,655
会議費	207,846	1,147,855	△ 940,009
旅費交通費	0	526,948	△ 526,948
通信運搬費	688,676	680,424	8,252
消耗品費	181,555	316,714	△ 135,159
印刷製本費	5,252,400	5,208,956	43,444
HP関係費	157,531	316,684	△ 159,153
諸謝金	259,167	997,404	△ 738,237
支払負担金	51,700	51,700	0
支払手数料	13,700	12,747	953
委託費	2,452,888	3,593,509	△ 1,140,621
他学協会連携関係維持費	208,000	208,000	0
雑費	279,806	89,793	190,013

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,899,705	4,098,036	△ 198,331
会議費	28,622	8,960	19,662
旅費交通費	28,140	339,436	△ 311,296
通信運搬費	238,187	88,134	150,053
消耗品費	33,000	0	33,000
印刷製本費	6,281	11,968	△ 5,687
HP関係費	62,370	125,436	△ 63,066
租税公課	1,580	0	1,580
支払手数料	105,482	107,173	△ 1,691
委託費	3,366,343	3,387,229	△ 20,886
雑費	29,700	29,700	0
経常費用計	13,730,121	17,397,572	△ 3,667,451
評価損益等調整前当期経常増減額	1,018,677	742,082	276,595
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,018,677	742,082	276,595
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,018,677	742,082	276,595
一般正味財産期首残高	32,758,968	32,016,886	742,082
一般正味財産期末残高	33,777,645	32,758,968	1,018,677
Ⅱ 正味財産期末残高	33,777,645	32,758,968	1,018,677

予算対比正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,000	1,798	3,202
特定資産受取利息	5,000	1,798	3,202
正会員受取入会金	60,000	66,000	△ 6,000
学生会員受取入会金	28,000	21,000	7,000
正会員受取会費	9,756,000	8,991,000	765,000
当年度	8,740,000	8,591,000	149,000
過年度	1,016,000	400,000	616,000
学生会員受取会費	418,000	243,000	175,000
当年度	280,000	216,000	64,000
過年度	138,000	27,000	111,000
賛助会員受取会費	850,000	900,000	△ 50,000
事業収益	5,908,600	4,390,424	1,518,176
春季大会事業収益	0	610,000	△ 610,000
秋季大会事業収益	1,300,000	883,000	417,000
論文誌掲載収益	2,600,000	2,285,100	314,900
別刷代収益	150,000	124,170	25,830
広告料収益	160,000	160,000	0
定期購読収益	316,800	265,320	51,480
バックナンバー収益	19,800	18,286	1,514
支部収益	0	44,548	△ 44,548
記念事業収益	1,000,000	0	1,000,000
その他事業収益	362,000	0	362,000
雑収益	302,000	135,576	166,424
受取利息	2,000	46	1,954
雑収益	300,000	135,530	164,470
経常収益計	17,327,600	14,748,798	2,578,802
(2) 経常費用			
事業費	14,176,748	9,830,416	4,346,332
臨時雇賃金	304,551	77,147	227,404
会議費	2,203,816	207,846	1,995,970
旅費交通費	297,452	0	297,452
通信運搬費	695,560	688,676	6,884
消耗品費	502,007	181,555	320,452
印刷製本費	6,390,500	5,252,400	1,138,100
HP関係費	265,630	157,531	108,099
諸謝金	983,335	259,167	724,168
支払負担金	0	51,700	△ 51,700
支払手数料	16,986	13,700	3,286
委託費	2,151,055	2,452,888	△ 301,833
他学協会連携関係維持費	211,000	208,000	3,000
雑費	154,856	279,806	△ 124,950

予算対比正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
管理費	4,824,103	3,899,705	924,398
臨時雇賃金	39,600	0	39,600
会議費	40,000	28,622	11,378
旅費交通費	480,000	28,140	451,860
通信運搬費	120,000	238,187	△ 118,187
消耗品費	9,000	33,000	△ 24,000
印刷製本費	70,000	6,281	63,719
HP関係費	113,842	62,370	51,472
租税公課	5,000	1,580	3,420
支払手数料	90,000	105,482	△ 15,482
委託費	3,856,661	3,366,343	490,318
雑費	0	29,700	△ 29,700
経常費用計	19,000,851	13,730,121	5,270,730
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,673,251	1,018,677	△ 2,691,928
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,673,251	1,018,677	△ 2,691,928
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,673,251	1,018,677	△ 2,691,928
一般正味財産期首残高	32,758,968	32,758,968	0
一般正味財産期末残高	31,085,717	33,777,645	△ 2,691,928
Ⅱ 正味財産期末残高	31,085,717	33,777,645	△ 2,691,928

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	1,798	1,798	0	1,798
特定資産受取利息	1,798	1,798	0	1,798
正会員受取入会金	33,000	33,000	33,000	66,000
学生会員受取入会金	10,500	10,500	10,500	21,000
正会員受取会費	4,495,500	4,495,500	4,495,500	8,991,000
当年度	4,295,500	4,295,500	4,295,500	8,591,000
過年度	200,000	200,000	200,000	400,000
学生会員受取会費	121,500	121,500	121,500	243,000
当年度	108,000	108,000	108,000	216,000
過年度	13,500	13,500	13,500	27,000
賛助会員受取会費	450,000	450,000	450,000	900,000
事業収益	4,390,424	4,390,424	0	4,390,424
春季大会事業収益	610,000	610,000	0	610,000
秋季大会事業収益	883,000	883,000	0	883,000
論文誌掲載収益	2,285,100	2,285,100	0	2,285,100
別刷代收益	124,170	124,170	0	124,170
広告料収益	160,000	160,000	0	160,000
定期購読収益	265,320	265,320	0	265,320
バックナンバー収益	18,286	18,286	0	18,286
支部収益	44,548	44,548	0	44,548
雑収益	0	0	135,576	135,576
受取利息	0	0	46	46
雑収益	0	0	135,530	135,530
経常収益計	9,502,722	9,502,722	5,246,076	14,748,798
(2) 経常費用				
事業費	9,830,416	9,830,416	0	9,830,416
臨時雇賃金	77,147	77,147	0	77,147
会議費	207,846	207,846	0	207,846
通信運搬費	688,676	688,676	0	688,676
消耗品費	181,555	181,555	0	181,555
印刷製本費	5,252,400	5,252,400	0	5,252,400
HP関係費	157,531	157,531	0	157,531
諸謝金	259,167	259,167	0	259,167
支払負担金	51,700	51,700	0	51,700
支払手数料	13,700	13,700	0	13,700
委託費	2,452,888	2,452,888	0	2,452,888
他学協会連携関係維持費	208,000	208,000	0	208,000
雑費	279,806	279,806	0	279,806
管理費	0	0	3,899,705	3,899,705
会議費	0	0	28,622	28,622
旅費交通費	0	0	28,140	28,140
通信運搬費	0	0	238,187	238,187
消耗品費	0	0	33,000	33,000
印刷製本費	0	0	6,281	6,281
HP関係費	0	0	62,370	62,370
租税公課	0	0	1,580	1,580
支払手数料	0	0	105,482	105,482
委託費	0	0	3,366,343	3,366,343
雑費	0	0	29,700	29,700

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計		
経常費用計	9,830,416	9,830,416	3,899,705	13,730,121
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 327,694	△ 327,694	1,346,371	1,018,677
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 327,694	△ 327,694	1,346,371	1,018,677
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替前当期一般正味財産増減額				1,018,677
当期一般正味財産増減額				1,018,677
一般正味財産期首残高				32,758,968
一般正味財産期末残高				33,777,645
II 正味財産期末残高				33,777,645

財産目録

令和 3年 3月31日現在

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金	額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として		6,631,283
		三菱UFJ信託銀行上野支店			1,201,673
		三井住友信託銀行芝営業部			136,784
		みずほ銀行早稲田支店			1,107,708
		みずほ銀行高田馬場支店/東北・北海道支部			42,006
		みずほ銀行高田馬場支店/関東支部			520,619
		みずほ銀行高田馬場支店/中部支部			165,048
		みずほ銀行高田馬場支店/北陸支部			4,709
		みずほ銀行高田馬場支店/関西支部			216,250
		みずほ銀行高田馬場支店/中国四国支部			124,865
		みずほ銀行高田馬場支店/九州支部			71,537
		みずほ銀行高田馬場支店/大会組織委員会			1,189,460
		みずほ銀行高田馬場支店/大会参加費振込用			550,000
		みずほ銀行高田馬場支店/大会参加費保管用			1,271,784
		みずほ銀行高田馬場支店/FMESシンポジウム			28,840
	郵便振替	運転資金として		5,153,195	
	ゆうちょ銀行/会費振込専用口座			4,523,195	
	ゆうちょ銀行/大会参加費等振込専用口座			630,000	
	未収金	公益目的事業のシステム誌広告料である。		80,000	
流動資産合計					11,864,478
(固定資産)	特定資産	公益目的事業運営資産			22,000,000
		定期預金/三菱UFJ信託銀行上野支店	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している。		10,000,000
		定期預金/三井住友信託銀行芝営業部	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している。		10,000,000
		定期預金/みずほ銀行早稲田支店	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している。		2,000,000
		創立70周年記念事業準備金	みずほ銀行高田馬場支店/創立70周年記念事業準備金	公益目的事業の70周年記念事業に備えるため	
	選挙積立金	みずほ銀行早稲田支店	2022年度選挙に備えるため		300,000
固定資産合計					23,925,780
資産合計					35,790,258
(流動負債)	未払金	榊国際文献社	公益目的事業及び管理目的である会員・会計等の委託費用である。		1,310,666
		前受金	翌事業年度以降の大会参加費及び論文誌掲載料	公益目的事業における大会事前参加費及び論文誌掲載料である。	468,000
		前受会費	翌事業年度以降の会費等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費及び入会金である。	233,000
		預り金			947
		源泉税	報酬支払に対する源泉税	源泉税の未払い分	
流動負債合計					2,012,613
負債合計					2,012,613
正味財産					33,777,645

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業運営資産	22,000,000	0	0	22,000,000
創立70周年記念事業準備金	1,800,000	0	174,220	1,625,780
選挙積立金	0	300,000	0	300,000
合 計	23,800,000	300,000	174,220	23,925,780

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次の通りである。

(単位：円)

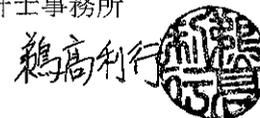
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
公益目的事業運営資産	22,000,000	0	(22,000,000)	0
創立70周年記念事業準備金	1,625,780	0	(1,625,780)	0
選挙積立金	300,000	0	(300,000)	0
合 計	23,925,780	0	(23,925,780)	0

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記 2. 特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

令和3年4月16日

公益社団法人日本経営工学会
理 事 会 御 中鶴高公認会計士事務所
公認会計士**<財務諸表監査>**

当公認会計士事務所は、公益社団法人日本経営工学会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和元年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当公認会計士事務所の責任は、当公認会計士事務所が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当公認会計士事務所は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当公認会計士事務所に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当公認会計士事務所の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当公認会計士事務所は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当公認会計士事務所は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当公認会計士事務所は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当公認会計士事務所は、公益社団法人日本経営工学会の令和3年3月31日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当公認会計士事務所の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当公認会計士事務所は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本経営工学会と当公認会計士事務所との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

2021年4月 28日

公益社団法人 日本経営工学会
会長 松川 弘明 殿

公益社団法人 日本経営工学会
監事 大久保 寛基 ㊟
監事 西口 宏美 ㊟

私たち監事は、2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表（内訳表を含む）、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

1. 3 2021年度事業計画, 収支予算報告

2021年度事業計画

1. 事業計画

[I] 研究発表会, 学術講演会の開催 (定款第4条第1号): 大会委員会

2021年度は, 春季大会と秋季大会を開催する。

(1) 春季大会

日 時: 2021年5月15日(土)~16日(日)

場 所: 早稲田大学

大会組織委員長: 大野高裕

(2) 秋季大会

日 時: 2021年10~11月(未定)

場 所: 近畿大学

大会組織委員長: 古殿幸雄

[II] 会誌, その他の刊行 (定款第4条第2号)

(1) 日本経営工学会論文誌「Journal of Japan Industrial Management Association」: 日本経営工学会論文誌編集委員会

Vol.72, No.1~No.4, No.2E, No.4E を発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
2021年4月15日	72	1	1,300
2021年7月15日	72	2, 2E	1,300
2021年10月15日	72	3	1,300
2022年1月15日	72	4, 4E	1,300

(2) 経営システム「Communications of JIMA」: 経営システム誌編集委員会

Vol.31, No.1, No.2 を発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
2021年7月15日	31	1	1,800
2022年1月15日	31	2	1,800

(3) JIS Z8141:2001 生産管理用語の改訂: 70周年特別委員会

パブリックコメント等対応期間:

2021年4月1日~10月31日(予定)

パブリックコメント実施後発行

[III] 研究の奨励及び研究業績の表彰 (定款第4条第3号)

(1) 表彰委員会

学会賞(学術), 学会賞(功労), 論文賞, 論文奨励賞, 特別賞(経営システム賞, 経営工学実践賞, 優秀学生賞, Best Presentation Award) を選考し, 理事会に推薦する。

[IV] 調査, 研究, 見学及び視察 (定款第4条第4号)

2020年度の事業を踏襲し, 引き続き支部, 研究部門で活動を行う。

(1) 支部活動計画: 支部委員会

1) 東北・北海道支部

—北海道, 青森, 岩手, 秋田, 山形, 宮城, 福島

① 支部総会

日時: 2022年3月 会場: 未定

② 研究発表会

日時: 2022年3月 会場: 未定

③ 運営委員会

eメールにてその都度開催

④ その他

2) 関東支部

—埼玉, 栃木, 群馬, 千葉, 茨城, 神奈川, 東京, 山梨

① 関東支部運営委員会

年間2回開催予定

② 研究交流会

年間2回講演会を開催予定(夏, 秋各1回)

③ 事業所見学会

年間1回秋頃開催予定

④ 支部合同セミナー

年間1回3月頃開催予定

⑤ 学生論文発表会

日時: 2022年3月

3) 中部支部

—愛知, 岐阜, 三重, 静岡

① 支部総会(1回)

日時: 2022年2月 会場: 名古屋工業大学

② 委員会(1回)

日時: 2022年2月 会場: 名古屋工業大学

③ シンポジウム(1回)

日時: 2021年6月

会場: 未定(日本設備管理学会東海支部の協賛)

④ 工場見学会(1回)

日時: 2021年11月

会場: 未定(日本設備管理学会東海支部の協賛)

⑤ 支部講演会(1回)

日時: 2022年2月 会場: 名古屋工業大学

⑥ 支部研究発表会(1回)

日時: 2022年2月 会場: 名古屋工業大学

4) 北陸支部

—石川, 富山, 福井, 新潟, 長野

① 委員会(2回)

日時: 2021年9月, 2022年2月 会場: 未定

② セミナー(1回)

日時: 2021年9月 会場: 未定

③ 学生論文発表会(1回)

日時: 2022年2月 会場: 未定

5) 関西支部

—大阪, 京都, 兵庫, 和歌山, 奈良, 滋賀

① 支部総会

(ア) 日時: 2021年6月

(イ) 議題: 2020年度事業報告

2020年度収支決算報告

2021年度事業計画案
2021年度収支予算案
新役員選任

- ② 特別講演会
日時：2021年6月 会場：未定
- ③ 委員会（5回）
日時：2021年6月 会場：未定
日時：2021年8月 会場：未定
日時：2021年10月 会場：未定
日時：2021年12月 会場：未定
日時：2022年2月 会場：未定
- ④ セミナー（2回）
日時：2021年10月 会場：未定
日時：2022年2月 会場：未定
- ⑤ 見学会（2回）
日時：2021年9月 見学先：未定
日時：2022年3月 見学先：未定
- ⑥ 学生論文発表会（1回）
日時：2022年2月
会場：近畿大学東大阪キャンパス（予定）

6) 中国四国支部

一鳥取、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、徳島

- ① 支部総会
(ア) 日時：2021年5月
(イ) 議題：2020年度事業報告、決算報告
2021年度事業計画、収支予算等
その他
- ② 支部運営委員会（2回）
日時：2021年5月 会場：未定
日時：2022年3月 会場：未定
- ③ 講演会（2回）
日時：2021年5月 会場：未定
日時：2022年3月 会場：未定
- ④ 工場見学会（1回）
日時：2021年9月 会場：未定
- ⑤ 学生論文発表会（1回）
日時：2022年3月 会場：未定
- ⑥ 勉強会（1回）
日時：2021年11月
会場：マツダ（株）本社（予定）
- ⑦ 国際会議（ICIM2021）（1回）
日時：2021年9月 会場：タイ・バンコク

7) 九州支部

一福岡、佐賀、熊本、大分、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄

- ① 支部総会
日時：2021年5月 会場：福岡工業大学
(ア) 総会
2020年度支部事業報告
2020年度支部決算報告
2021年度支部事業計画
2021年度支部予算案
その他
(イ) 意見交換会

- ② 合同研究会（年間2回）
(ア) 第1回
日時：2021年5月 会場：福岡工業大学
(イ) 第2回
日時：2021年7月 会場：未定
- ③ 経営工学合同定例セミナー
日時：2021年12月 会場：未定
- ④ 学生論文発表会
日時：2022年2月 会場：福岡工業大学
(ア) 発表会
予定発表15件程度
(イ) 意見交換会
- ⑤ 見学会
日時：2021年8月上旬
会場：未定（生産現場など）
- ⑥ 学生会講演会
日時：2021年度中 会場：未定 講師：未定
- ⑦ 幹事会（年間3回）
2021年7月、12月、及び2022年5月
（企画・運営委員会、論文集委員会、表彰委員会
兼任）企画、論文集発行、表彰等の計画・実施
- ⑧ 研究委員会（年間4回）
eメールを活用した電子会議を軸に実施し、開催
日は委員長に一任
研究会、見学会、セミナーの計画・実施
- ⑨ 学生助成委員会（年間2回）
eメールを活用した電子会議を軸に実施し、開催
日は委員長に一任
論文発表会の会場・スケジュール、講演会の会
場・講師・日程の調整・決定

(2) 研究部門活動計画：研究委員会

1) 生産・物流部門

- ① 生産物流部門研究活動の活性化
(ア) 生産・物流部門運営システムの構築と実施
(イ) 学会員への周知
- ② 産学連携に基づく社会への貢献
(ア) 複数研究会設置及び関連活動による産学
連携の推進
(イ) 産学連携活動の場の提供、積極的な参加
- ③ 産学連携交流会の開催
- ④ 春季大会でのオーガナイズド・セッションの開
催

2) 事業・市場部門

- ① 事業・市場開発研究部門研究活動の活性化
(ア) 月1回の定期会議を通して、下記の議論と
研究報告の実施
(イ) 科学技術イノベーション（STI）の応用技
術研究として、例えば MaaS/自動運転、
DX（Digital Transformation）、IoT、AI、
MR(Mixed Reality)、ロボット、サイバーセ
キュリティについて、国内外の最先端事例
のケーススタディを行う。
(ウ) 成果に基づいて、特に経団連が提唱してい

るサイバー空間と現実社会の融合による社会全体の最適化を目指す「Society5.0 for SDGs」を進化させた、ニューノーマルな自律協調分散型の『日本版 スーパーシティ構想』を未来戦略デザインする。

(エ) 研究成果の社会実装化を促進する

- ② 産学連携に基づく社会への貢献
研究部門及び関連活動による産学連携の推進
- ③ 研究報告
 - (ア) 春季大会、秋季大会におけるオーガナイズド・セッションを企画し、研究内容と成果を報告
 - (イ) JIMA 関連の学会にオーガナイズド・セッションを企画し、研究内容と成果を報告
 - (ウ) 大学における社会人教育および学部・大学院において、研究成果である教育プログラムの実施・検証
 - (エ) 経営システム誌など学術誌への研究成果の発表

3) サービス部門

- ① 部門基礎
昨年度に引き続き、人間・組織部門と共に、人間・組織、サービスの双方に関連する、実務的に関心が高い経営工学的研究テーマの検討を進める。
- ② 講演会・見学会
人間・組織を考慮したサービス生産性向上、サービス設計、改善・改良の実例・研究成果などの発表会・講演会あるいは交流会・見学会を人間・組織部門と共同で、On Line で開催する。
- ③ 春季大会でのオーガナイズド・セッションの開催

4) 経営情報部門

- ① 経営情報部門研究活動の活性化のための意見交換
- ② データ解析コンペティション JIMA 予選会の実施
- ③ 秋季大会でのオーガナイズド・セッションの開催

5) 経営数理部門

- ① 春季大会におけるオーガナイズド・セッション研究発表

6) 人間・組織部門

- ① 人間・組織研究部門研究活動の活性化
 - (ア) サービス部門との連携研究活動
 - (イ) 部門主催の講演会(年2回)
 - (ウ) オンライン技術を利用した活性化の検討
- ② 春季大会でのオーガナイズド・セッションの開催(非会員あるいは企業からの発表者を招来予定)

(3) 研究プロジェクト：研究委員会

以下の3件の研究プロジェクトを実施

- 1) 集合知メカニズムデザインの研究
- 2) 観光・地域活性化データ分析研究プロジェクト
- 3) SCM 意思決定の体系化と教育プログラム構築に関する研究

[V] 内外の関連機関との提携及び交流(定款第4条第5号)

- (1) 経営工学に関連する国際会議のホームページ、メールマガジンによる会員向け案内の継続
- (2) 日本経営工学会に対する協賛・共催依頼への対応とそれらのホームページ、メールマガジンでの会員への案内・周知
- (3) 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)、日本工学会、経営関連学会協議会との連携とホームページへの情報掲載
- (4) APIEMS への協力・支援、年次大会のホームページへの情報掲載
- (5) IFPR (ICPR) 及び IFPR-APR への協力・支援、ホームページへの情報掲載促進
- (6) CHIE, KIIE との MOU に基づく連携活動
- (7) 経営システムへの国際会議報告等の寄稿者推薦
- (8) JABEE 及び FMES との連携活動
- (9) 日本技術士会及び日本 IE 協会との連携活動
- (10) その他、日本経営工学会の国際化方針に基づく活動支援及び国内学協会との連携支援等
- (11) 公益事業モデルの構築による外部組織との新たな公益事業の展開

[VI] その他前条の目的を達成するために必要な事業(定款第4条第6号)

特になし

2. 会議に関する事項

[I] 定時総会

2021年5月(年1回)開催予定

[II] 理事会

2021年4月、7月、10月、2022年1月(年4回)開催予定(理事会開催予定のない月はみなし決議を開催予定)

[III] 各種委員会

(1) 庶務委員会

- 1) 規程類の検討、総会・理事会の運営、ホームページの作成・更新・運用、メールマガジン発行
- 2) 事務の諸手続きの国際文献社への依頼
- 3) 事業計画書及び事業報告書の確認

(2) 研究委員会

- 1) 研究部門の管理・活動支援
- 2) 研究プロジェクトの管理・活動支援
 - ① 研究部門及び関連活動による産学連携の推進
 - ② 産学連携活動の場の提供

(3) 日本経営工学会論文誌編集委員会

- 1) 日本経営工学会論文誌 和文誌4号、英文誌2号の発行

- 2) 特集号, 記念号発行の計画・調整
- 3) 年6回程度の委員会を開催し, 論文誌発行を進めるとともに, 規定類の見直し等について検討
- 4) 理事会と連携し, 安定的・継続的で魅力的な論文誌の維持・運営のための方策などを検討

(4) 企画・行事委員会

- 1) 新規の産学連携企画の検討 (継続)

(5) 人材育成委員会

- 1) 技術士(経営工学)取得への支援活動: 経営工学関係3団体(日本経営工学会, 日本技術士会, 日本IE協会)で連携しながら, 技術士(経営工学)を目指している学生, 実務を担当しながら技術士(経営工学)を目指している企業人に対して, 国家資格としての技術士の制度や受験について支援活動をする。これにより, 更に経営工学に興味を持ってもらい, 将来的に日本経営工学会への入会につなげていく。
- 2) 実践教育プログラムの活動: 日本経営工学会の人材育成に関する方針に関連した諸活動。

(6) 会員委員会

- 1) 会員の入退会の管理, 報告
- 2) 会員名簿の情報セキュリティ運用対策の実施
- 3) 会員増強のためのデータ分析
- 4) 会員増強策の検討, 提案
- 5) プレ会員の登録, 管理

(7) 財務委員会

- 1) 毎月の伝票検査, 支払い及び四半期毎の予算執行の管理
- 2) 決算案の作成と事業報告書の提出期限の周知, 監査手続き
- 3) 予算案のとりまとめと事業計画書の提出期限の周知
- 4) 計数的統制と効率的運用

(8) 大会委員会

- 1) 春季・秋季大会での委員会開催
- 2) 春季・秋季大会プログラム検討の委員会開催
- 3) 事務局(ヘルプデスク)との大会関連の調整
- 4) その他大会に関する会合(eメール等で開催)

(9) 表彰委員会

学会賞(学術), 学会賞(功労), 論文賞, 論文奨励賞, 特別賞(経営工学実践賞, 優秀学生賞, Best Presentation Award)の各候補の推薦方法を検討し, 各賞受賞候補者(案)を決定し, 理事会に諮る。

(10) 国際・渉外委員会

- 1) 経営工学に関連する国際会議のホームページ, メールマガジンによる会員向け案内の継続
- 2) 日本経営工学会に対する協賛・共催依頼への対応と国内外での協賛・共催学会のホームページ

での案内・周知

- 3) 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合), 日本工学会, 経営関連協議会との連携とホームページへの情報掲載
- 4) APIEMSへの協力・支援, 年次大会のホームページへの情報掲載
- 5) IFPR(ICPR)及びIFPR-APRへの協力・支援, ホームページへの情報掲載促進
- 6) CHIE, KIIEとのMOUに基づく連携活動
- 7) 「経営システム」誌への国際会議報告等の寄稿者推薦
- 8) JABEE及びFMESとの連携活動
- 9) 日本技術士会及び日本IE協会との連携活動
- 10) 大会委員会ならびに研究委員会と連携したFMESシンポジウムの開催
- 11) その他, 日本経営工学会の国際化方針に基づく活動支援及び国内学協会との連携支援等

(11) 経営システム誌編集委員会

- 1) 年間2冊の発行を継続しつつ電子化を推進
- 2) 学会活動を広く発信する観点から, 経営システムの在り方, 各コンテンツの内容, 発信媒体を再検討
- 3) 上記を議論するため, 適宜, 編集委員会を開催

(12) 支部委員会

- 1) 委員会の開催
- 2) 各支部の事業計画と支部に割り当てる資金・企画行事の検討
- 3) 支部活動や支部間連携活動の活性化支援
- 4) 支部の運営方法や大会開催支援に関する検討

(13) 公益事業推進特別委員会

- 1) 外部組織との公益事業推進モデルの検討
- 2) 外部組織連携による公益事業の実施支援
- 3) 上記事業検討に関する委員会の開催

(14) 産官学連携推進委員会

- 1) 産・官・学連携を一層強化する方策を関連各主体との議論を踏まえ検討していく。
- 2) 産業界は、賛助会員はもちろん現在賛助会員にはなっていない企業をも含めた検討を行う。官も文部科学省はもちろん、経済産業省、厚生労働省などとの検討、学も関連学会を含めた連携を視野に入れた検討を行いたい。

収支予算書(案)

2021年 4月1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,000	5,000	0
正会員受取入金	46,000	60,000	△ 14,000
学生会員受取入金	22,000	28,000	△ 6,000
正会員受取会費	9,448,000	9,756,000	△ 308,000
学生会員受取会費	306,000	418,000	△ 112,000
賛助会員受取会費	850,000	850,000	0
事業収益	7,346,600	5,908,600	1,438,000
産学連携研究交流会事業収益	0	0	0
春季大会事業収益	1,900,000	0	1,900,000
秋季大会事業収益	1,900,000	1,300,000	600,000
論文誌掲載収益	2,600,000	2,600,000	0
別刷代収益	150,000	150,000	0
広告料収益	160,000	160,000	0
定期購読収益	316,800	316,800	0
バックナンバー収益	19,800	19,800	0
支部収益	0	0	0
研究部門収益	0	0	0
記念事業収益	300,000	1,000,000	△ 700,000
その他事業収益	0	362,000	△ 362,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	302,000	302,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	300,000	300,000	0
経常収益計	18,325,600	17,327,600	998,000
(2) 経常費用			
事業費	14,574,165	14,176,748	397,417
臨時雇賃金	411,987	304,551	107,436
会議費	1,909,978	2,203,816	△ 293,838
旅費交通費	342,452	297,452	45,000
通信運搬費	600,460	615,560	△ 15,100
消耗品費	376,938	582,007	△ 205,069
印刷製本費	6,645,900	6,390,500	255,400
諸謝金	978,114	983,335	△ 5,221
支払手数料	16,986	16,986	0
HP関係費	108,570	265,630	△ 157,060
委託費	2,828,924	2,151,055	677,869
他学協会連携関係維持費	211,000	211,000	0
雑費	142,856	154,856	△ 12,000
管理費	3,962,885	4,824,103	△ 861,218
臨時雇賃金	0	39,600	△ 39,600
会議費	0	40,000	△ 40,000
旅費交通費	200,000	480,000	△ 280,000
通信運搬費	96,000	120,000	△ 24,000
消耗品費	19,800	9,000	10,800
印刷製本費	70,000	70,000	0
租税公課	5,000	5,000	0
支払手数料	90,000	90,000	0
HP関係費	46,530	113,842	△ 67,312
委託費	3,405,555	3,856,661	△ 451,106
雑費	30,000	0	30,000
経常費用計	18,537,050	19,000,851	△ 463,801
当期経常増減額	△ 211,450	△ 1,673,251	1,461,801
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 211,450	△ 1,673,251	1,461,801
一般正味財産期首残高	29,086,326	30,759,577	△ 1,673,251
一般正味財産期末残高	28,874,876	29,086,326	△ 211,450
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,874,876	29,086,326	△ 211,450

収支予算書内訳表(案)

2021年 4月1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		法人会計	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,000	5,000	0	5,000
正会員受取入金	23,000	23,000	23,000	46,000
学生会員受取入金	11,000	11,000	11,000	22,000
正会員受取会費	4,724,000	4,724,000	4,724,000	9,448,000
学生会員受取会費	153,000	153,000	153,000	306,000
賛助会員受取会費	425,000	425,000	425,000	850,000
事業収益	7,346,600	7,346,600	0	7,346,600
産学連携研究交流会事業収益	0	0	0	0
春季大会事業収益	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000
秋季大会事業収益	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000
論文誌掲載収益	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000
別刷代収益	150,000	150,000	0	150,000
広告料収益	160,000	160,000	0	160,000
定期購読収益	316,800	316,800	0	316,800
バックナンバー収益	19,800	19,800	0	19,800
支部収益	0	0	0	0
研究部門収益	0	0	0	0
記念事業収益	300,000	300,000	0	300,000
その他事業収益	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益	0	0	302,000	302,000
受取利息	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	300,000	300,000
経常収益計	12,687,600	12,687,600	5,638,000	18,325,600
(2) 経常費用				
事業費	14,574,165	14,574,165	0	14,574,165
臨時雇賃金	411,987	411,987	0	411,987
会議費	1,909,978	1,909,978	0	1,909,978
旅費交通費	342,452	342,452	0	342,452
通信運搬費	600,460	600,460	0	600,460
消耗品費	376,938	376,938	0	376,938
印刷製本費	6,645,900	6,645,900	0	6,645,900
諸謝金	978,114	978,114	0	978,114
支払手数料	16,986	16,986	0	16,986
HP関係費	108,570	108,570	0	108,570
委託費	2,828,924	2,828,924	0	2,828,924
他学協会連携関係維持費	211,000	211,000	0	211,000
雑費	142,856	142,856	0	142,856
管理費	0	0	3,962,885	3,962,885
臨時雇賃金	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	200,000	200,000
通信運搬費	0	0	96,000	96,000
消耗品費	0	0	19,800	19,800
印刷製本費	0	0	70,000	70,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払手数料	0	0	90,000	90,000
HP関係費	0	0	46,530	46,530
委託費	0	0	3,405,555	3,405,555
雑費	0	0	30,000	30,000
経常費用計	14,574,165	14,574,165	3,962,885	18,537,050
当期経常増減額	△ 1,886,565	△ 1,886,565	1,675,115	△ 211,450
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,886,565	△ 1,886,565	1,675,115	△ 211,450
一般正味財産期首残高				29,086,326
一般正味財産期末残高				28,874,876
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				28,874,876

1.4. 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件

◎会員権利停止・会員資格喪失予告者一覧（1年間：2020年度 正会員：54名 学生会員：20名）

下記の会員権利停止・会員資格喪失予告者については定款第10条および会員規則第4条により、

(1) 2021年9月末日時点で会費未納の場合は、会員の権利を2022年1月末日まで停止する。

(2) 2022年1月末日時点で会費未納の場合は、会員資格喪失とする。

正会員 54名

豊島 文雄	竹野 忠弘	向日 恒喜	植木 憲二	岸 敏久	山口 将人
友廣 亮介	江添 圭太	毛利 文俊	唐澤 英安	山田 日登志	熊澤 光正
菅井 俊郎	大坪 正和	嶋崎 善章	木口 祥子	角田 紘輔	奥井 規晶
中里 裕樹	中村 英樹	東田 亮	嶋村 知賢	上甲 富士雄	伊田 嘉昌
高井 英造	山本 大介	加賀谷 知治	與島 政幸	タルクダル メヘディ	ハサン
矢野 肇	三沢 英貴	露木 美幸	大貫 里沙	徐 智銘	河内 明人
棟田 高行	新里 隆	北 英紀	鳥羽 弘康	今澤 明男	養田 正夫
岡田 毅史	浦川 修	三田 淳司	矢後 諒智	水野 博之	井口 慧士
磯部 祐紀	桜田 潤一	渡辺 研司	有馬 澄佳	しゅう ふあ	永尾 元樹

張 敏

学生会員 20名

松田 佳大	芦川 拓矢	木幡 洋希	三上 彩寧	鳥塚 賢二郎	池田 梨花
鈴木 敦貴	西尾 啓汰	石田 建祐	阿部 誠也	伊藤 晶広	大石 航
劉 楚恒	茂出木 将一	和田 凌輔	新谷 英之	蔵方 英紀	周 佳鑫
加瀬 匠汰郎	須藤 百香				

2. 審議事項

第一号議案 2020年度事業報告及び収支決算報告の件

報告事項 1. 1 2020年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告
(pp. 1～pp. 29) をご参照ください。

第二号議案 役員及び代議員選挙規則改定の件

JS1-00-1 役員及び代議員選挙規則

新	現行
<p style="text-align: center;">役員及び代議員選挙規則</p> <p style="text-align: right;">JS 1-00-1</p> <p style="text-align: center;">公益社団法人日本経営工学会</p> <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 公益社団法人日本経営工学会(以下、「本会」という)の役員及び代議員の選挙に関する事項は、定款に定めるものの他、この規則の定めによる。</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 選挙委員会及び代議員推薦委員会 (選挙委員会の設置等)</p> <p>第 2 条 会長は、役員及び代議員の選挙を公正かつ円滑に推進するため、改選年度に第 1 回選挙委員会を招集する。</p> <p>2 会長は、前項を実施するため、正会員の中から 5 名の委員を 9 月の理事会の決議を経て委嘱する。</p> <p>3 会長は、前項を実施するため、各支部長に対し、選挙委員会の委員(正会員で役員以外の者)1 名の推薦を依頼し、支部長は 1 名を 9 月の理事会までに推薦する。</p> <p>4 選挙委員長は委員による互選とする。</p> <p>5 選挙委員会は、構成員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立するものとする。</p> <p>6 第 1 回の委員会では、選挙推進日程、選挙告示及び立候補受付告示の内容、事務局との事務分担等について協議する。</p> <p>7 第 2 回以降の委員会は、委員長が招集する。</p> <p>(選挙委員会の権限)</p> <p>第 3 条 選挙委員会は次に掲げる事項を担当する。</p> <p>(1) 選挙の告示並びに候補者の受付告示に関する こと。</p> <p>(2) 立候補の促進に関すること。</p> <p>(3) 候補者の略歴書の作成及び<u>閲覧</u>に関すること。</p> <p>(4) <u>投票方法</u>、投票の管理、開票及び当選者の決</p>	<p style="text-align: center;">役員及び代議員選挙規則</p> <p style="text-align: right;">JS 1-00-1</p> <p style="text-align: center;">公益社団法人日本経営工学会</p> <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 公益社団法人日本経営工学会(以下、「本会」という)の役員及び代議員の選挙に関する事項は、定款に定めるものの他、この規則の定めによる。</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 選挙委員会及び代議員推薦委員会 (選挙委員会の設置等)</p> <p>第 2 条 会長は、役員及び代議員の選挙を公正かつ円滑に推進するため、改選年度の原則として<u>秋季大会開催時</u>に第 1 回選挙委員会を招集する。</p> <p>2 会長は、前項を実施するため、正会員の中から 5 名の委員を 9 月の理事会の決議を経て委嘱する。</p> <p>3 会長は、前項を実施するため、各支部長に対し、選挙委員会の委員(正会員で役員以外の者)1 名の推薦を依頼し、支部長は 1 名を 9 月の理事会までに推薦する。</p> <p>4 選挙委員長は委員による互選とする。</p> <p>5 選挙委員会は、構成員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立するものとする。</p> <p>6 第 1 回の委員会では、選挙推進日程、選挙告示及び立候補受付告示の内容、事務局との事務分担等について協議する。</p> <p>7 第 2 回以降の委員会は、委員長が招集する。</p> <p>(選挙委員会の権限)</p> <p>第 3 条 選挙委員会は次に掲げる事項を担当する。</p> <p>(1) 選挙の告示並びに候補者の受付告示に関する こと。</p> <p>(2) 立候補の促進に関すること。</p> <p>(3) <u>投票用紙及び</u>候補者の略歴書の作成及び<u>閲覧配布</u>に関すること。</p>

定に関すること。

(5) その他選挙の事務に関すること。

(代議員推薦委員会の設置等)

第4条 会長は、代議員の選挙の立候補者が定員を下回った場合に限り、定員充足のために必要な候補者を推薦することを目的とした代議員推薦委員会を招集する。

2 会長は、前項を実施するため、正会員の中から3名の委員を9月の理事会の決議を経て委嘱する。

3 推薦委員長は委員による互選とする。

4 推薦委員会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立するものとする。

(代議員推薦委員会の権限)

第5条 代議員推薦委員会は、第10条第3項において定められた推薦候補者の選出に関する事項を担当する。

第3章 被選挙権及び選挙権

(被選挙権及び選挙権)

第6条 役員及び代議員に選挙される者並びにこれを選挙する者は、改選年度の9月末日現在、本会の正会員でなければならない。

2 届出に記載する推薦人も同様とする。

第4章 選挙告示及び立候補受付告示

(選挙の告示)

第7条 選挙委員会は改選年度の第1回選挙委員会終了後、直ちに下記事項を選挙告示としてメールマガジン及び本会ホームページで広報しなければならない。

(1) 選挙期間(開始～終了期間)

(2) 選出方法(9月末日現在の正会員による無記名

投票)及び定員

① 会長候補 1名

② 理事候補 8名

③ 監事候補 2名

④ 代議員

改選年度9月末日現在の正会員数の30分の1名(端数切上)の割合で求め、各支部に配分する選出定員を超える人数とする。

算定方法は第17条第2項による。

(3) 立候補の届け出方法

(4) 投票方法、投票の管理、開票及び当選者の決定に関すること。

(5) その他選挙の事務に関すること。

(代議員推薦委員会の設置等)

第4条 会長は、代議員の選挙の立候補者が定員を下回った場合に限り、定員充足のために必要な候補者を推薦することを目的とした代議員推薦委員会を招集する。

2 会長は、前項を実施するため、正会員の中から3名の委員を9月の理事会の決議を経て委嘱する。

3 推薦委員長は委員による互選とする。

4 推薦委員会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立するものとする。

(代議員推薦委員会の権限)

第5条 代議員推薦委員会は、第10条第23項において定められた推薦候補者の選出に関する事項を担当する。

第3章 被選挙権及び選挙権

(被選挙権及び選挙権)

第6条 役員及び代議員に選挙される者並びにこれを選挙する者は、改選年度の9月末日現在、本会の正会員でなければならない。

2 届出に記載する推薦人も同様とする。

第4章 選挙告示及び立候補受付告示

(選挙の告示)

第7条 選挙委員会は改選年度の第1回選挙委員会終了後、直ちに下記事項を選挙告示としてメールマガジン及び本会ホームページで広報しなければならない。

(1) 選挙期間(開始～終了期間)~~(消印有効)~~

(2) 選出方法(9月末日現在の正会員による無記名

投票)及び定員

① 会長候補 1名

② 理事候補 8名

③ 監事候補 2名

④ 代議員

改選年度9月末日現在の正会員数の30分の1名(端数切上)の割合で求め、各支部に配分する選出定員を超える人数とする。

算定方法は第4617条第2項による。

(3) 立候補の届け出方法

(4) 投票方法

(立候補受付告示)

第8条 選挙委員会は選挙告示と同時に下記の立候補受付告示をメールマガジン及び本会ホームページで広報しなければならない。

- (1) 立候補届出期間
- (2) 立候補者の提出書類
 - ① 届出用紙
 - ② 記載事項（候補役職、氏名、所属、支部）
 - ③ 推薦人
 - ④ その他注意事項
- (3) 提出先、問合せ先

(立候補の要件)

第9条 立候補の要件は次のとおりとする。

- (1) 役員候補者は正会員3名以上の推薦人を必要とする。ただし第10条の定めによって理事会により推薦された推薦候補者については推薦人を必須としない。
- (2) 役員候補者の推薦人は複数の立候補者を推薦できない。
- (3) 代議員候補者は本人又は他の正会員1名以上の推薦人を必要とする。ただし第10条の定めによって代議員推薦委員会により推薦された推薦候補者については推薦人を必須としない。
- (4) 代議員候補者の推薦人は複数の立候補者を推薦することができる。
- (5) 立候補者は、当該役職について就任の機会を得た場合は受託する旨、立候補届書に記名、しなければならない。

第5章 候補者名簿の作成

(立候補の促進及び代議員候補者の推薦)

第10条 理事会は、役員の立候補者数が定員を下回った場合には、定員充足に必要な人数の候補者を推薦する。その際の基準については告示前に理事会で定める。

2 理事会は、推薦した候補者に対し本人の了解を得た

(4) 投票方法

(立候補受付告示)

第8条 選挙委員会は選挙告示と同時に下記の立候補受付告示をメールマガジン及び本会ホームページで広報しなければならない。

- (1) 立候補届出期間
- (2) 立候補者の提出書類
 - ① 届出用紙
 - ② 記載事項（候補役職、氏名、所属、支部）
 - ③ 推薦人
 - ④ その他注意事項
- (3) 提出先、問合せ先

(立候補の要件)

第9条 立候補の要件は次のとおりとする。

- (1) 役員候補者は正会員3名以上の推薦人を必要とする。ただし第10条の定めによって理事会により推薦された推薦候補者については推薦人を必須としない。
- (2) 役員候補者の推薦人は複数の立候補者を推薦できない。
- (3) 代議員候補者は本人又は他の正会員1名以上の推薦人を必要とする。ただし第10条の定めによって代議員推薦委員会により推薦された推薦候補者については推薦人を必須としない。
- (4) 代議員候補者の推薦人は複数の立候補者を推薦することができる。
- (5) 立候補者は、当該役職について就任の機会を得た場合は受託する旨、立候補届書に記名、**押印** ~~（認印）~~ しなければならない。

~~(6) 海外在留中などの事由で記名、押印ができない場合は、候補者本人からのメール等の連絡があれば立候補者として受け付けることができる。~~

第5章 候補者名簿の作成

(立候補の促進及び代議員候補者の推薦)

第10条 理事会は、役員の立候補者数が定員を下回った場合には、定員充足に必要な人数の候補者を推薦する。その際の基準については ~~9月の告示前~~ に理事会で定める。

2 理事会は、推薦した候補者に対し本人の了解を得た

<p>のちに、推薦候補者名簿を選挙委員会に報告する。</p> <p>3 代議員の立候補者数が定員を下回った場合には、代議員推薦委員会に代議員候補者の推薦を依頼する。</p> <p>(1) 代議員推薦委員会は、定員充足に必要な人数の候補者を推薦する。その際の基準については、<u>告示前に</u>理事会で定める。</p> <p>(2) 代議員推薦委員会は、推薦した候補者に対し本人の了解を得たのちに、推薦候補者名簿を選挙委員会に報告する。</p> <p>(候補者名簿の報告)</p> <p>第 11 条 選挙委員会は、立候補者名簿と推薦候補者名簿とを併せて候補者名簿を作成し、理事会へ報告する。</p> <p>第 6 章 役員立候補者及び代議員立候補者の略歴書の作成</p> <p>(略歴書の作成及び<u>閲覧</u>)</p> <p>第 12 条 選挙委員会は、各候補者に書式を示して略歴書の提出を求め、<u>有権者が閲覧できるようにする。</u></p> <p>2 略歴書の記載内容は次の<u>ものを含むもの</u>とする。</p> <p>(1) 候補者氏名、誕生日</p> <p>(2) 最終学歴</p> <p>(3) 現在の所属又は職業</p> <p>(4) 本学会の略歴（役員、代議員、支部長、委員長などの略歴）</p> <p>第 7 章 投票</p> <p>(投票)</p> <p>第 13 条 <u>有権者は、1 回の役員及び代議員選挙に際し 1 回の投票権利を有する。</u></p> <p>2 <u>投票は、無記名とする。</u></p> <p>3 <u>有権者は、指定する期日までに投票を行う。</u></p> <p>4 <u>役員立候補者リストは、立候補者名簿に基づき会長、理事、監事の別に氏名の五十音順に配列し、氏名及び所属名を記載する。投票は<u>信任・不信任の選択形式</u>とする。</u></p> <p>5 <u>代議員立候補者リストは、立候補者名簿に基づき支部及び氏名の五十音順に配列し、氏名、所属及び支部名を記載する。投票は<u>信任・不信任の選択形式と</u></u></p>	<p>のちに、推薦候補者名簿を選挙委員会に報告する。</p> <p>3 代議員の立候補者数が定員を下回った場合には、代議員推薦委員会に代議員候補者の推薦を依頼する。</p> <p>(1) 代議員推薦委員会は、定員充足に必要な人数の候補者を推薦する。その際の基準については、<u>9月の告示前に</u>理事会で定める。</p> <p>(2) 代議員推薦委員会は、推薦した候補者に対し本人の了解を得たのちに、推薦候補者名簿を選挙委員会に報告する。</p> <p>(候補者名簿の報告)</p> <p>第 11 条 選挙委員会は、立候補者名簿と推薦候補者名簿とを併せて候補者名簿を作成し、理事会へ報告する。</p> <p>第 6 章 役員立候補者及び代議員立候補者の略歴書の作成</p> <p>(略歴書の作成及び<u>閲覧配布</u>)</p> <p>第 12 条 選挙委員会は、各候補者に書式を示して略歴書の提出を求め、<u>有権者が閲覧できるようにする。投票用紙と一緒に投票者に配布する。</u></p> <p>2 略歴書の記載内容は次の<u>ものを含むもの</u>とする。</p> <p>(1) 候補者氏名、誕生日</p> <p>(2) 最終学歴</p> <p>(3) 現在の所属又は職業</p> <p>(4) 本学会の略歴（役員、代議員、支部長、委員長などの略歴）</p> <p>第 7 章 <u>投票用紙及び封筒</u></p> <p>(投票用紙)</p> <p>第 13 条 <u>投票用紙は役員用紙及び代議員用紙を色別で作成する。有権者は、1 回の役員及び代議員選挙に際し 1 回の投票権利を有する。</u></p> <p>2 <u>投票は、無記名とする。</u></p> <p>3 <u>有権者は、指定する期日までに投票を行う。</u></p> <p>4 <u>役員用紙は、役員立候補者リストは、立候補者名簿に基づき会長、理事、監事の別に氏名の五十音順に配列し、名前氏名及び所属名を記載する。投票欄は<u>○印または×印の信任・不信任の選択形式とする。</u></u></p> <p>5 <u>代議員用紙は、代議員立候補者リストは、立候補者名簿に基づき支部及び氏名の五十音順に配列し、氏名、所属及び支部名を記載する。投票欄は<u>○印または</u></u></p>
--	--

する。

(投票の案内)

第 14 条 選挙委員会は、選挙告示で広報した選挙開始日の前日までに、有権者に対して投票方法を案内する。

第 8 章 開 票

(開票作業)

第 15 条 選挙委員会は選挙締切日以降に開票作業を行う。
2 開票作業は選挙委員会が行い、補助として学生アルバイトを利用することができる。
3 開票作業に要したアルバイト代、食事代等は支弁する。

(無効票)

第 16 条 選挙委員会で定めた方法以外の投票は、その投票全部を無効とする。

(当選者の確定)

第 17 条 役員選挙においては、有効投票の過半数の信任が得

※印の信任・不信任の選択形式とする。

~~4 各投票用紙には○印または×印が指す内容や、記入制限などの注意事項等を示す必要がある場合は付記することができる。~~

~~(投票封筒)~~

~~第 14 条 投票のための封筒は、料金受取大払いの印刷が必要である。発送の 4 か月以前に郵便事業会社から承認番号を取得し投票用の封筒を準備する。~~

(投票の案内)

第 14 条 選挙委員会は、選挙告示で広報した選挙開始日の前日までに、有権者に対して投票方法を案内する。

第 8 章 選 挙

~~(投票用紙等の発送及び回収)~~

~~第 15 条 投票用紙等は、選挙告示で広報した選挙開始日の前日までに有権者に配布する。~~

~~2 投票用紙は、選挙告示で広報した選挙終了日の消印があるものまでを回収し、事務局で保管する。~~

第 9 章 開 票

(開票作業)

第 16 条 選挙委員会は選挙締切日(消印有効)から 3 日以内以降に開票作業を行う。
2 開票作業は選挙委員会が行い、補助として学生アルバイトを利用することができる。
3 開票作業に要したアルバイト代、食事代等は支弁する。

(無効票)

第 17 条 所定の投票用紙を用いない場合は、その投票全部を無効とする。

選挙委員会で定めた方法以外の投票は、その投票全部を無効とする。

~~2 投票定員を超えた投票用紙は、その役職についてのみ無効とする。~~

~~3 投票欄の記載が○印または×印ではない場合は、その記載部分についてのみ無効とする。~~

(当選者の確定)

第 17 条 役員選挙においては、有効投票の過半数の信任が得

<p>られなかった者を除いて有効投票の過半数を得た者から順次、選出定員数までの者を当選者と確定する。</p> <p>2 代議員選挙においては、有効投票の過半数の信任が得られなかった者を除いて次の選出定員数までの者を当選者と確定する。</p> <p>(1) 改選年度9月末日現在の正会員数及び支部ごとの在籍正会員数を求め、正会員の支部構成比率を求める。</p> <p>(2) 改選年度9月末日現在の正会員数を30で除し、それに支部構成比率を乗じ、小数第1位を四捨五入して整数値とし、各支部の選出定員とする。</p> <p>(3) 選出定員が0の場合は1とする。</p> <p>(4) 選出定員が1以上の場合は、産業界1、学界2の人数配分に従って、支部ごとに得票数の多い者から順次、選出定員数までの者を当選者とする。</p> <p>3 得票数が同数の場合は、若年者を当選者とする。</p> <p>(次点者)</p> <p>第18条 役員においては、当選しなかった者のうち、有効投票の過半数の信任が得られなかった者を除いて得票数が多い者から順次、定員の2倍までを次点者とする。</p> <p>2 代議員選挙においては、当選しなかった者のうち有効投票の過半数の信任が得られなかった者を除いて支部ごとに学界及び産業界の立候補者を1人ずつ次点者とする。</p> <p style="text-align: center;">第9章 選挙結果の報告</p> <p>(選挙結果の報告)</p> <p>第19条 選挙委員会は選挙の経過並びに結果を次の機関に報告する。</p> <p>(1) 理事会</p> <p>(2) 総会</p> <p style="text-align: center;">第10章 会長指名の役員</p> <p>(会長指名の役員)</p> <p>第20条 新会長候補者は以下の役員を指名できる。</p> <p>(1) 正会員より理事2名以上4名以内</p> <p>(2) 理事の中から副会長2名</p>	<p>られなかった者を除いて有効投票の過半数を得た者から順次、選出定員数までの者を当選者と確定する。</p> <p>2 代議員選挙においては、有効投票の過半数の信任が得られなかった者を除いて次の選出定員数までの者を当選者と確定する。</p> <p>(1) 改選年度9月末日現在の正会員数及び支部ごとの在籍正会員数を求め、正会員の支部構成比率を<small>小数第4位まで</small>求める。</p> <p>(2) 改選年度9月末日現在の正会員数を30で除し、それに支部構成比率を乗じ、小数第1位を四捨五入して整数値とし、各支部の選出定員とする。</p> <p>(3) 選出定員が0の場合は1とする。</p> <p>(4) 選出定員が1以上の場合は、産業界1、学界2の人数配分に従って、支部ごとに得票数の多い者から順次、選出定員数までの者を当選者とする。</p> <p>3 得票数が同数の場合は、若年者を当選者とする。</p> <p>(次点者)</p> <p>第1918条 役員においては、当選しなかった者のうち、有効投票の過半数の信任が得られなかった者を除いて得票数が多い者から順次、定員の2倍までを次点者とする。</p> <p>2 代議員選挙においては、当選しなかった者のうち有効投票の過半数の信任が得られなかった者を除いて支部ごとに学界及び産業界の立候補者を1人ずつ次点者とする。</p> <p style="text-align: center;">第109章 選挙結果の報告</p> <p>(選挙結果の報告)</p> <p>第2019条 選挙委員会は選挙の経過並びに結果を次の機関に報告する。</p> <p>(1) 理事会</p> <p>(2) 総会</p> <p style="text-align: center;">第110章 会長指名の役員</p> <p>(会長指名の役員)</p> <p>第2120条 新会長候補者は以下の役員を指名できる。</p> <p>(1) 正会員より理事2名以上4名以内</p> <p>(2) 理事の中から副会長2名</p>
--	---

第 11 章 役員及び代議員の補充

(役員及び代議員の補充)

第 21 条 役員及び代議員の当選者の補充が必要になった場合は、選挙の次点者を得票数によって繰り上げ補充する。

2 次点者がいない場合は補欠選挙を実施することができる。

第 12 章 規則の改廃

(規則の改廃)

第 22 条 この規則の改廃は、総会の決議を要する。

附則

- 1 この規則の担当は、庶務委員会とする。
- 2 この規則は、平成 22 年 5 月 15 日より施行する。
- 3 平成 22 年 10 月 23 日改正、同日施行する。
- 4 平成 24 年 5 月 26 日改正する。
- 5 平成 25 年 5 月 18 日改正する。
- 6 平成 26 年 5 月 18 日改正する。
- 7 平成 28 年 5 月 29 日改正する。
- 8 2021 年 5 月〇〇日改正する。

第 ~~12~~11 章 役員及び代議員の補充

(役員及び代議員の補充)

第 ~~221~~ 条 役員及び代議員の当選者の補充が必要になった場合は、選挙の次点者を得票数によって~~繰り上げ~~繰り上げ補充する。

2 次点者がいない場合は補欠選挙を実施することができる。

第 ~~13~~12 章 規則の改廃

(規則の改廃)

第 ~~232~~ 条 この規則の改廃は、総会の決議を要する。

附則

- 1 この規則の担当は、庶務委員会とする。
- 2 この規則は、平成 22 年 5 月 15 日より施行する。
- 3 平成 22 年 10 月 23 日改正、同日施行する。
- 4 平成 24 年 5 月 26 日改正する。
- 5 平成 25 年 5 月 18 日改正する。
- 6 平成 26 年 5 月 18 日改正する。
- 7 平成 28 年 5 月 29 日改正する。

第三号議案 名誉会員推戴の件

会員細則

JS2-05-1

公益社団法人 日本経営工学会

第2章 名誉会員推薦

- 第1条 名誉会員推薦については定款第5条に定めるものの他は、本細則にもとづいて行う。
- 第2条 名誉会員候補者は、3月末時点において70歳以上で、本細則第3条のいずれかに該当する人とする。
- 第3条 前会長または元会長
- 2 副会長，理事，監事，支部長，委員長の各1期を以下のように定め，合計10点以上の人。
ただし，期未満の場合には，繰り上げとする。
 - ・副会長 5点
 - ・理事 4点
 - ・監事 4点（ただし，公益社団法人認定以前（第29期以前）は2点）
 - ・支部長 2点
 - ・委員長 1点
 - 3 その他，上記に準じると理事会が認めた人。
- 第4条 本細則第3条にもとづき，会員委員会は候補者名簿を作成し，理事会に報告する。理事会はこれを検討の後，候補者案をまとめて，総会に提案する。総会は，この候補者を定款第5条に基づき審査し，推薦を議決する。
- 2 名誉会員候補者に対しては，理事会承認後，会長名の文書で名誉会員候補者に推薦された旨を伝え，総会授賞式への出席を求め，他の名誉会員と同様に大会への無料招待状を送り，名誉会員推戴が議決された総会開催年度以降の年会費を無料とする。

上記会員細則に基づき、会員委員会、理事会で審議の結果、本会正会員の

能勢 豊一氏

を名誉会員として推戴いたします。

第四号議案 新役員選任の件

第 36 期役員

役職	氏名	所属
会長	大野 高裕	早稲田大学
理事	辛島 光彦	東海大学
	鈴木 秀男	慶應義塾大学
	中川 慶一郎	NTT データ先端技術株式会社
	蓮池 隆	早稲田大学
	藤野 直明	株式会社野村総合研究所
	堀川 三好	岩手県立大学
	皆川 健多郎	大阪工業大学
	宗澤 良臣	広島工業大学
	石垣 綾※	東京理科大学
	翁 嘉華※	神奈川大学
	倉田 久※	横浜国立大学
監事	開沼 泰隆	東京都立大学
	西岡 久充	龍谷大学

※役員及び代議員選挙規則第 21 条による会長指名の役員

第 36 期代議員 (30 名)

	氏名	所属	所属支部	種別	
1	于 亜婷	北見工業大学	東北・北海道	学	
2	石井 信明	神奈川大学	関東		
3	稲田 周平	慶應義塾大学			
4	伊呂原 隆	上智大学			
5	大久保 寛基	東京都市大学			
6	熊谷 敏	青山学院大学			
7	志田 敬介	慶應義塾大学			
8	篠田 心治	成蹊大学			
9	白井 裕	千葉工業大学			
10	高野倉 正人	神奈川大学			
11	滝 聖子	千葉工業大学			
12	中嶋 良介	電気通信大学			
13	松林 伸生	慶應義塾大学			
14	山下 真	東京工業大学			
15	山田 哲男	電気通信大学			産
16	内田 耕平	AGC 株式会社			
17	船木 謙一	(株)日立製作所			
18	横山 英明	防衛装備庁	学		
19	中野 真	金沢工業大学		北陸	
20	伊藤 雅	愛知工業大学		中部	
21	伊藤 久司	東海学園大学			
22	川村 大伸	名古屋工業大学大学院			
23	竹本 康彦	近畿大学		関西	
24	方 蘇春	聖泉大学			
25	森澤 和子	大阪府立大学			
26	田村 豊	田村 IE 技術事務所			産
27	間島 勝彦	公益社団法人日本技術士会			
28	金川 明弘	岡山県立大学	中国四国	学	
29	森川 克己	広島大学			
30	小林 稔	福岡工業大学			九州

公益社団法人 日本経営工学会